

令和5年度「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」

最終報告書〈概要版〉

団体名：孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務・関西ユニット
(代表団体：社会福祉法人大阪ボランティア協会)

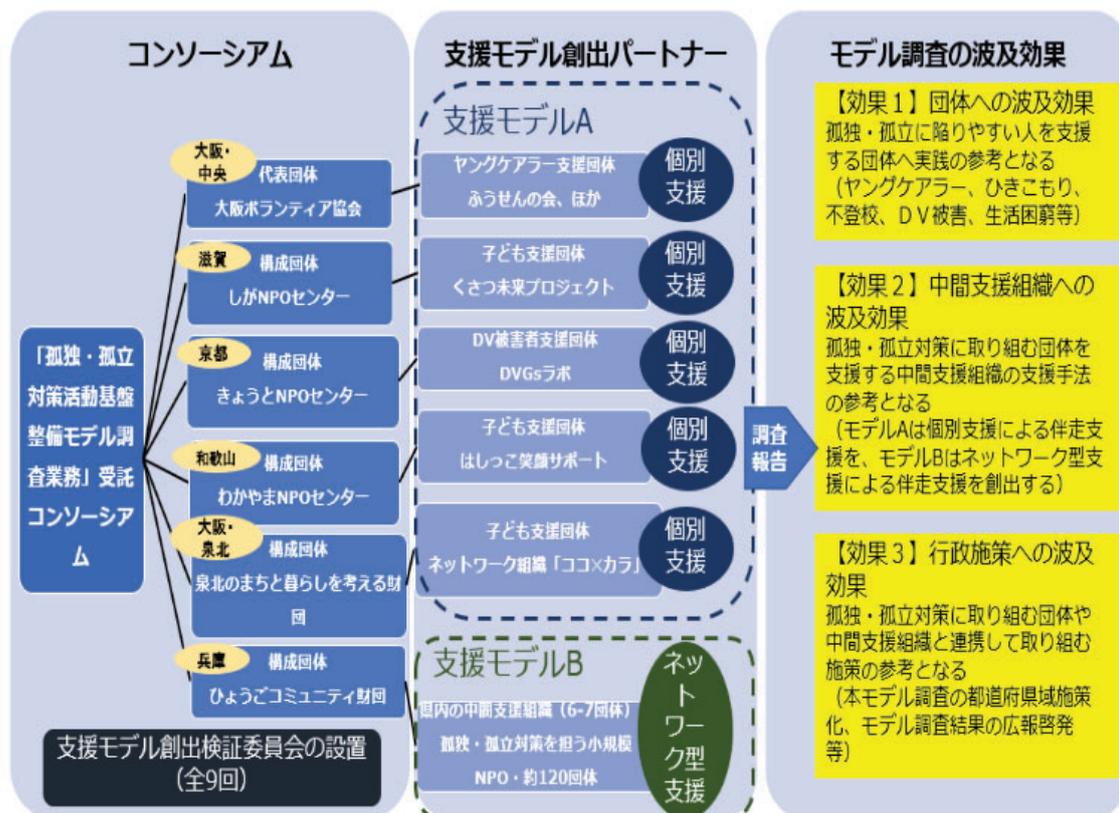
1 モデル事業の概要①

- NPOが取り組む孤独・孤立対策は、社会化されていない取り組みが多い。対象となる市民は、厳しい状況に置かれている場合が多く、彼らを支えるNPOを支える施策を打たなければ、持続可能な取り組みはなされない。その支え手の一つが、中間支援組織であり、孤独・孤立対策に取り組むNPOの支援にその力を生かす使命があると考え。
- しかし、中間支援組織において、孤独・孤立対策に取り組むNPOの支援モデルは十分に確立しているとはいえない。そこで、本調査において、2府3県6団体の中間支援組織が、各地域の孤独・孤立対策に取り組むNPOの実情に沿った伴走支援を行い、支援モデルの構築を調査する。
- 本「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務」を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的に、関西2府3県の中間支援組織の英知を結集し、「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務・関西ユニット」受託コンソーシアムを設立した。
- コンソーシアム構成団体：
 - (滋賀) 認定特定非営利活動法人しがNPOセンター
 - (京都) 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター
 - (大阪泉北) 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団
 - (兵庫) 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団
 - (和歌山) 認定特定非営利活動法人わかやまNPOセンター
 - (大阪中央) 社会福祉法人大阪ボランティア協会 ※代表団体
- 支援モデルA・タイプ1～タイプ3、支援モデルBにそれぞれ取り組んでいる。
 - *【支援モデルA・タイプ1】(滋賀、和歌山、大阪泉北)
孤立状態を減らす・予防するために、「ないなら事業をつくる」伴走支援
 - *【支援モデルA・タイプ2】(京都)
孤立状態からの再起を支えるために、「支援の見える化」に伴走支援
 - *【支援モデルA・タイプ3】(大阪中央)
孤独・孤立対策施策の終了がNPOの存続の危機とならないよう「持続可能な組織の基盤強化」の伴走支援
 - *【支援モデルB】(兵庫)
ネットワーク型支援による孤独・孤立対策に取り組むNPOの基盤強化支援

1 モデル事業の概要②

地域	プロジェクト名	モデル調査で明らかにしたいこと
滋賀	フリースクール運営滋賀モデルプロジェクト	必要とされているにもかかわらず、まだまだ少ないフリースクールの開設が増えるよう、支援モデル構築を通じて、中間支援組織が伴走支援しながら、団体の立ち上げ、運営、団体の基盤強化を進められることを実証する。また、グッドガバナンス認証が団体の基盤強化に役立つことを示す。
京都	DV被害者当事者発-DV被害者支援における「多様な目標の設計 (Designs of Various Goals)」の研究・支援モデルの構築	DV問題の焦点が、暴力からの避難や離脱に合わせられており、その後の被害者の再起、自立に向けて経済的・精神的・環境的な支援が必要である。そのため、DV当事者による共感性を重視した支援研究団体DVGsラボ (多様な目標の設計 Designs of Various Goals) の設立期の支援を行い、被害当事者目線による支援モデルの構築を目指す。
和歌山	はしもと・地域の居場所づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・運営資源に乏しい地方都市において、対価性が低いものの、地域にとっては重要な取り組みを持続的に運営できる体制の構築を図ること ・地方都市において、人・モノ・カネといった経営資源を得るノウハウを得ること ・今後地方部で急速に進行が懸念される移動困難者対策への足掛かりを得ること
大阪泉北	コレクティブインパクト型子どもケースマネジメントモデル構築事業～家にも学校にも地域にも居場所がない見えない孤立になやむ中学生	地域には多様に子どもを取り巻く環境が一般的にあると言われている。しかしコロナ禍を経験した地域では不登校が倍増している中、見落とされがちな家にも学校にも地域にも居場所がない「見えない孤立」が広がっている。その課題に気づいたNPOは新たな手法で取り組んでいる。その手法を地域円卓会議を通じて地域の課題として見える化する。
大阪中央	持続可能なヤングケアラー支援の体制整備支援事業～大阪府内のヤングケアラー支援団体の基盤強化の支援モデル構築	現在、国の施策としても重点項目となっているヤングケアラー支援について、支援団体の基盤強化に必要な経営スキルを明確化する。また、現行の施策終了後、行政の支援施策や企業・助成団体の連携相談における「ネクストステージ」のあり方について、ポイントを整理し、継続的に必要な支援が行われる体制づくりにつなげる。
兵庫	中間支援連携型・小規模NPOの組織基盤強化プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・持続性に課題を有する小規模NPOに対する、地域に根ざした中間支援組織による支援の有効性が明らかになる。 ・地域型中間支援組織と広域で資金支援もする中間支援組織との連携モデルができる。 ・孤独・孤立対策を担う小規模NPOへの支援のモデルができる。

1 モデル事業の概要③



2 モデル事業実施報告（滋賀）

(1) 支援モデル団体のフリースクール開設に向けた支援

- 5回にわたって滋賀モデル構築委員会を開催し、モデルを確立
- 資金獲得に向けて、アドバイザーからKMPメンバーへの戦略についてのアドバイス
- 事業予算作成アドバイス
- フリースクール開設に向けたスケジュール確認
- クラウドファンディングのスキーム確認
- フリースクール運営体制アドバイス



(2) グッドガバナンス認証取得に向けた組織基盤強化

- これまで代表に寄りかかっていた団体だったが、代表が体調を崩したことをきっかけに、理事メンバーを中心に組織基盤強化の必要性が認識され、グッドガバナンス認証取得に向け、（公財）日本非営利組織評価センターのサイトへアクセスして、具体的な準備に取りかけられるようにサポートした。

(3) フリースクールに対する公的支援に向けての方向性の検討

- フリースクール運営に対する公的支援制度がほぼない中で、どのように支援を得られるかの課題を検討した。その間に、東近江市長の発言をきっかけに、全国的にもフリースクールへの関心が高まったこともあり、滋賀だけでなく、全国的な運動を起こす必要性を感じた。
- 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が施行されたことで、自治体も不登校の子どもへの対応を真剣に考える必要が出てきた。滋賀では知事が憲法89条問題を出して、フリースクールへの支援が難しいという発言もしている。行政に対する公的支援も求める上でも、フリースクールに直接関わらない中間支援組織が連携することで、全国的な動きをつくることのできることから、その重要性を改めて認識した。

2 モデル事業実施報告（京都）

(1) 団体ホームページ作成による情報発信ツール構築及び団体活動パンフレットの作成による広報・啓発支援

- 団体ホームページ <https://dvgs.jp/>
- 団体パンフレット
- 坂本代表名刺



(2) 中間支援組織伴走支援による事業プログラム検討

- 団体規約及び事業プログラムの見直しを行い以下の事業内容に整理
- 多様な目標の設計(Designs of Various Goals)」の研究
- DV被害等に対する理解を促すための教育・啓発活動の事業
- DV被害等の情報収集及び発信に関する事業

(4) DV支援に向けた専門性の向上に資する研修会等の受講

(5) DVGsラボによる教育・啓発活動に資する講演会の実施

- 支援対象団体であるDVGsラボの坂本未希代表は、DV被害者支援要請講座を受講し、専門性の向上に努めるとともに、支援者団体などとのネットワークを広げるきっかけづくりとすることができた。
- 11/25（土）和歌山県主催/cocoroサポート・ネット「カミーニョ」企画講演会「SDGs暴力を許さないわたしたちができること」に講師として登壇した。
- 12/10（日）きょうとNPOセンター主催/近畿労働金庫共催シンポジウム「DV被害からのレジリエンスー被害からの回復そして社会復帰への多様なゴールズにむけて」を開催し、当該支援団体DVGsラボの坂本未希代表がシンポジストの一人として登壇した。

(3) 中間支援組織の伴走支援によるガバナンス・コンプライアンス・ディスクロージャー等組織基盤強化

- 団体規約の見直し検討し完成させた。また、DVGsラボの戦略的な成果の創出にむけて、アドバイザーボードを設置した。伴走支援者である特定非営利活動法人きょうとNPOセンター常務理事/統括責任者の平尾剛之がアドバイザーボードメンバーとして参画し、業務&会計監査担当を担うこととした。

2 モデル事業実施報告（和歌山）

(1) 連絡会議の開催

- ・ 本事業の開催にあたり組織した連絡会議を以下の日程で開催した。
- ・ 第1回9/6：本事業の概要共有、課題洗い出し
- ・ 第2回10/11：進捗状況の共有
- ・ 第3回11/9：進捗状況の共有・水平展開に向けた協議
- ・ 第4回12/13：進捗状況の共有・水平展開に向けた協議
- ・ 第5回1/18（予定）：成果の共有

(3) 団体への伴走支援

- ・ 一般社団法人はしっこ笑顔サポートに対して、更新が途絶えがちだったウェブサイト、SNS（Facebookページ・Instagram）の運営サポート、活動をPRするリーフレットの作成等をNPO広報友の会の協力、マーケティングの制作で実施した。
- ・ 7月に同法人の事務所において、同法人代表理事とメンバーに対して、NPO広報友の会・わかやまNPOセンターがヒアリングする形で、広報活動の状況、団体としての課題のほか、団体の強みや得意なことなどを把握し、同法人が苦手意識を持っていた広報活動、適正な法人登記等の運営実務の必要性・重要性などを共有した。以降、NPO広報友の会が同法人を随時訪問し、広報ツールの制作・運用に必要な支援を随時行うとともに、わかやまNPOセンターからも法人運営に関する助言等を行った。

(2) 講座の開催

- ・ 以下の講座を「まちづくり団体・運営力向上セミナー」として開催した。
- ・ 第1回10/7「ファンドレイジングについて学ぼう」
講師：河合将生さん（NPO組織基盤強化コンサルタントoffice musubime、日本ファンドレイジング協会関西チャプター共同代表・認定講師）
参加者数：17名
- ・ 第2回10/28「広報講座」
講師：榎野純代さん（NPO広報友の会事務局長）
参加者数：17名
- ・ 第3回 11/25「ボランティア輸送講座」
講師：柿久保浩司さん（関西STS連絡会）
参加者数：15名
- ・ なお、本事業とは別途、橋本市主催の「地域支援力向上セミナー」が4回連続講座として開催され、事業の広報を共同で行うなど、お互いに相乗効果を図るよう取り組んだ。



2 モデル事業実施報告（大阪泉北）

(1) 見えない孤立の要件定義ミーティングの定期開催

- ・ 本事業の開催に当たり、見えない孤立の課題意識を持つ2団体と事業期間中の課題の地域内共有の視点や課題意識、事業実施方針を毎月のMTを通じて開催した。開催場所は各団体の拠点へ訪問を行った。

(3) 課題意識を共有し、解決策を地域内に生み出す円卓会議

- ・ 「見えない孤立」円卓会議の何をすべきか？考える、及び中間報告、実施モデルのふりかえりの円卓会議を開催した。

(5) 支えるための基金の実施

- ・ 泉北ニュータウンの子どものための「見えない孤独孤立」を救いたい！としてクラウドファンディングを開催した
- ・ 2023年12月末時点で15万円の寄付が集まっている。
<https://communityinvestment.jp/project/655/>



(2) 見えない孤立の支援形態のモデル化

- ・ 担当理事、担当スタッフと代表理事によるモデル化のミーティングを開催し、1回目の円卓会議の問い、1回目を受けた各団体事業実施の伴走テーマと事業進捗課題の把握、2回目円卓会議及び取材記事による進捗把握、2回目円卓会議を受けての寄付キャンペーンの展開について、戦略的に議論を行った。また事業実施と面談を通じて、「子どもケースマネジメントモデル」の標準化を実施した。

(4) 地域の困りごとを真ん中に於いて検討するケース会議「実行会議」のチーム化

- ・ 地域の困りごと、または気になる当事者をどのように支えていくかの会議体が欠かせないことがわかってきたため、各団体の支援者のネットワークを構築した。
- ・ コーディネートが「次を生むのではないか？」という視点に立ち、月に一度、困りごとを社会資源につなげるべきかケース会議をしたり、多様な利用を受け入れる可能性を掘り下げている。
- ・ 時に困っている状況を抱えている当事者の方への支援について考えるケース会議として、背中を押す方を考えるケース会議という視点での作戦会議を実施したことが結果的に重層的な支援体制の小学校区版をうみだすことができた。

2 モデル事業実施報告（大阪中央）

(1) ヤングケアラー支援団体への個別伴走支援

- 団体の相談対応に職員が同席。6/13（行政から、今後の事業の方向性を考える際にアドバイスを求められる相談）、7/5（企業から、委託事業のプロポーザル提案のために、ヤングケアラー支援団体としてあればよいと思うことを聞きたいという相談。）
- 組織運営ヘルプデスクの随時対応。団体から相談があるごとに各職員が随時対応。日々の困りごとにその場でスピード感をもって答え、解決策を一緒に考えた。
- 団体からの困りごとをヒアリングし、9月以降は週1回程度の定期的なミーティングを設定し、計13回実施した。
- 「寄付したい」「ボランティアしたい」等の相談への対応 → ホームページからの寄付へ誘導、寄付のシステムの改善をサポート。
- 企業や行政からの「連携をしたい」等の相談への対応 → 様々な対応方法を、職員内で共有したり、HP等などにFAQとして載せる内容を整理したものが完成。内部での共有、理事会等へどのように理解してもらうか等もアドバイスをする。
- 講師派遣事業の各種調整や事務効率化のための改善 → 講師派遣の依頼をいただいた団体に共有する資料を作成し、団体と共に確認。修正点や加筆が必要な点を打合せして聞き取った。

(2) ヤングケアラー支援に関わる他のNPOとの連携

- 大阪府福祉基金地域福祉振興助成金を受け、ヤングケアラー支援を行っている団体へのヒアリングを実施。

(3) 行政や企業など他セクターに向けて、今後の支援や連携のあり方についての提案

- 主に大阪市、大阪府の行政や、関係者へのヒアリングを通して、今後の行政施策の方向性を把握し、団体の今後の方向性を考える際に生かすための情報収集をした。



2 モデル事業実施報告（兵庫）

県内7地域で、それぞれの地域の中間支援組織と連携し「研修」「個別相談」「伴走支援」を次のように実施した。連携した7団体は下記の通り。

- 北播磨／（特活）北播磨市民活動支援センター
- 丹波／（特活）丹波ひとまち支援機構
- 宝塚／（認定特活）宝塚NPOセンター
- 明石／（一財）明石コミュニティ創造協会
- 加古川／（特活）シミズシーズ
- 姫路／（特活）姫路コンベンションサポート
- 川西／（特活）市民事務局かわにし



(1) 研修講座の開催

「NPO・地域活動の資金調達セミナー」を7地域で計14回開催。（計143名/81団体参加）

- 北播磨／①10/3、②10/10（計19名）
- 丹波／①10/14、②10/25（計11名）
- 宝塚／①10/19、②10/26（計29名）
- 明石／①10/21、②11/18（計25名）
- 加古川／①11/5、②11/12（計23名）
- 姫路／①11/18、②12/2（計15名）
- 川西／①11/27、②11/27（計21名）

講座により、新たな層に中間支援サービスを提供

(2) 個別相談の実施

- 各地域での講座終了後に、個別相談を開始し、11団体のべ23回の相談を行った。11団体のうち8団体は資金調達の相談としてスタートしたが、そこから5団体は事業計画や団体内の課題を見直す相談に発展した。3団体に対しては後述の伴走支援に移行している。

(3) 伴走支援の実施

- 個別相談を受けた団体のなかから、希望した3団体に対して伴走支援をのべ8回実施した。

講座をステップとして身近な中間支援組織による個別支援にいきなり、経営改善に取り組む

(4) 支援モデル検討会の開催

- 期間中に4回の検討会を開催し、目標の共有、講座の中間報告、個別相談・伴走支援の協議、講座の事例検討、相談・伴走支援の事例検討などを行った。

4回の検討会により、地域ベースの中間支援組織による支援の効果、成果を検証

3 コンソーシアム全体での成果

中長期アウトカム

中長期アウトカム⑥

誰にでもどんな地域でも起こり得る孤独・孤立の問題について、地域の多様な主体の参画を得て日常生活環境でのつながりや居場所をつくることで、その予防や早期対応が可能となる。

中長期アウトカム①

孤独・孤立を放っておかない市民が多くいる【意識、気風】
孤独・孤立に陥っている・陥るリスクのある人を放っておかない「おせっかい」な人が地域に多数いてそれが文化になっていること。また右のような支援団体に参加し、支援する人も多くいること。

中長期アウトカム②

地域で多様な団体が活発に活動している【活発な支援活動・市民活動】
分野、規模などで多様な支援団体が地域に多数存在し、またそれらが相互にかつ行政・企業など他セクターとも重層的なネットワークを組み、ある程度の持続性を持って活発に活動している状況があること。

中長期アウトカム③

団体が学び成長していく環境がある【活動の環境】
本モデル調査事業が波及効果をもたらし、孤独・孤立対策に取り組む先行事例や団体運営上のノウハウなど健全な持続的運営に必要な情報、知識が得やすく、また運営上必要な資源（人、資金その他）も得られる環境があること。

中長期アウトカム④

団体を支える中間支援活動がある【中間支援】
本モデル調査事業が波及効果をもたらし、多様な団体を多様な手法で支える中間支援の活動が地域に活発に存在している。団体から見て、いつでも相談でき頼りになる中間支援組織があること。

中長期アウトカム⑤

行政施策への波及効果【行政への波及】
孤独・孤立対策に取り組む民間の活動から行政施策の拡充・修正の示唆が得られ、政策が変更される。場合によっては官民連携（あるいはマルチステークホルダー）の施策が実現する。

※モデル調査事業全体のロジックモデルより、部分的に抜粋

3 コンソーシアム全体での成果

期間内アウトカム

アウトカム⑦

持続可能な取り組みのための、各地域での専門性を持った組織の基盤強化が実現する

アウトカム⑥

府県内または他府県での水平展開を可能にするための分析や検証を伴うノウハウの一覧化

アウトカム④

支援団体の基盤強化
・支援団体が資源提供者に対し、団体が求めている支援について明確に言語化できるようになる
・広域で資金支援をする中間支援組織との連携型支援モデルができる。

アウトカム⑤

他地域も参照可能なモデル化
・他地域に水平展開可能なモデルが各地で生まれた
・結果をコンソーシアム全体で共有することで、他地域展開が生まれる。

アウトカム①

中間支援組織の現場支援ノウハウの獲得
・支援団体の経営基盤強化に有益なスキルが明確になり、中間支援組織としての支援モデルが創出できている。

アウトカム②

地域内の孤独孤立解決ノウハウの蓄積
・地域コミュニティが孤立や孤独に対応できる「居場所」の運営ノウハウを獲得する
・地域コミュニティが今後、新たに生まれる多様な課題を話し合う技法を体験する

アウトカム③

中間支援組織の運営支援ノウハウ蓄積
・支援団体のスタッフが組織運営のポイントを理解し、組織運営の効率化が図られる
・個別の相談・研修等を通じて小規模NPOの継続的な経営改善が一緒に就く

期間内アウトプット

新たな社会資源とのネットワーク
・他テーマの団体にも応用可能な標準化



モデルの実践と創出
・地域の多様な主体の参画による日常生活環境でのつながりづくりや、居場所の確保による孤独・孤立の予防につながる事業等のモデル化と水平展開可能性の検証。
・再起、自立のプロセスで支えとなる社会資源の見える化と、運営方針の検討を実施した。



支援のモデル化
・支援モデルの知見をナレッジマネジメントとして成果に。他府県での水平展開につながるノウハウの標準化



地域にある個別課題の社会化
・制度の狭間やビジネスとして成立しない取り組みの社会化
・NPO等の持続的・安定的な活動に向けた課題の共有とファンドレイジング
・地域特有の課題によりその成果を集合知にまとめる調査の実施



組織の持続可能性の強化
・地方都市における（対価性が低い事業に対する）情報発信やファンドレイジング等運営資源獲得のノウハウの共有
・主たる財源が行政委託や補助に依拠している団体の組織基盤整備の充実



※モデル調査事業全体のロジックモデルより、部分的に抜粋

3 コンソーシアム全体での成果（モデルB）

期間内アウトカム

アウトカムB②

【活動の活発化と持続性向上】
孤独・孤立対策に取り組む地域の団体の活動が、より活発に持続可能なものに進化するための端緒を得た。

アウトカムB⑥

【中間支援の高度化と水平展開】
中間支援の高度化へ向けた1つのモデルを得た。他地域でも展開可能なモデルとなった。

アウトカムB①

【経営改善そのもの】
身近な中間支援組織による研修や個別支援を通じて、小規模NPOの継続的な経営改善が緒に就いた。(成果1)

アウトカムB③

【中間支援組織の連携による中間支援の改善、高度化、連携強化】
事業連携を通じ、多様な支援の考え方や手法などが共有され、相互にノウハウの向上と改善を行った。また、単独では提供できない中間支援サービスを提供することができた。今後も連携を深めていく機運が高まり、共同の人材育成にも着手した。(成果2)

アウトカムB④

【資金助成+非資金的支援の中間支援連携モデル】
地域に根ざした中間支援組織と、広域で資金支援をする中間支援組織との連携型支援モデルができた。(成果3)

アウトカムB⑤

【中間支援の有用性の認識波及】
県内に中間支援組織による「経営改善」「組織基盤強化」の必要性・有効性の認識が広まった。(成果4)

期間内アウトプット

アウトプットB①

研修
のべ14回開催(7ヶ所×各2回)、平均参加者:10.5名/10団体→のべ148名/81団体が参加

アウトプットB②

個別相談
各地で平均1.6団体ずつ。のべ11団体に個別支援を実施。平均2.1回程度→のべ23回

アウトプットB③

伴走支援
より継続的な伴走支援型コンサルティングを試行的に3団体に実施。各3回程度(予定)

アウトプットB④

支援モデル検討会
4回開催。支援手法をモデル化する

※モデル調査事業全体のロジックモデルより、部分的に抜粋

4 6つのモデルからいえること

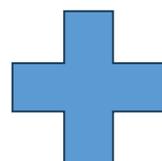
課題解決の推進力アップ



行政との連携・提言

他団体とのコーディネート

資金調達



中間支援組織への支援の強化

NPO運営ノウハウのサポート

見えづかった課題の見える化

5 国・地方行政への提言・提案

(1) 国の事業であっても1都道府県内での事業も対象に

- ・今回の内閣官房のモデル調査事業は、2都道府県以上での取り組みが条件となっていたが、地域に根差して活動を行う都道府県もしくは市町村の中間支援組織は、その活動エリア内のみで事業を行っていることがほとんどのため、本事業に申請することができなかったのではないかとと思われる。
- ・本「関西ユニット」事業も、5府県6地域で連携し、特に研究会部分は複数都道府県で実施した意味があったが、支援事業そのものは各地それぞれで行った。これまでも述べたように、孤独・孤立対策には地域に根差した活動が非常に重要であり、「活動基盤整備」はそのような地域に根差した団体にこそ必要である。
- ・今後、「モデル調査」から「支援事業（中間支援）そのもの」へ移っていくのであれば、1都道府県以下の地域での支援が可能となる事業の枠組みにすべきではないか。

(2) 地域型中間支援組織の強化が必要

- ・1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立・施行され、中間支援組織によっては25年以上のNPO支援実績をもち、全国のネットワークで常に情報交換を行っている団体がある一方、人材育成もままならない中間支援組織も多い。
- ・テーマ型のNPOや中間支援と比べると、地域型中間支援組織は自治体からの施設管理（指定管理）や業務委託を受けやすい反面、「孤独・孤立対策」をはじめ、顕在化した後の、各分野ごとの支援にまつわる予算は付きにくい。日常の（顕在化した課題と紐づかない）地域の中間支援活動を社会的にどう支えるかは大きな課題である。
- ・本当に必要な支援ができる中間支援組織にするため、施設管理中心の中間支援ではなく、継続した団体支援やアウトリーチにも取り組めるようなソフト事業に予算をつけるよう都道府県・市町村に働きかけをする必要があるのではないか。

5 国・地方行政への提言・提案

(つづき)

※「中間支援組織」も多様である。特定の市町村や都道府県を活動エリアとする地域ベースのタイプ（支援対象分野は総合的）に加えて、近年では特定分野におけるテーマ型の中間支援組織も多くなっている。ここでは、前者を「地域型中間支援組織」と呼ぶ。

(3) 行政部内での連携強化を

- ・社会的活動の領域では現在、法人格の種別はもちろん、NPO・行政・企業などのセクターも越えた連携が当たり前になりつつが、その領域に関係する行政機関が、国においても内閣府、内閣官房、厚労省、総務省、農水省等々と多くの機関に分かれている。内閣府内だけでも、孤独・孤立対策に関しては孤独・孤立対策担当、特定非営利活動法人に関しては共助社会づくり推進担当、公益法人に関しては公益認定等委員会事務局・大臣官房公益法人行政担当と、縦割りになっており、連携がない場面が見受けられる。
- ・同じことは自治体内でも見受けられ、特に福祉・教育など直接の支援分野の部局とNPO・市民活動担当の部局の連携は乏しく、前者に支援の担い手育成という中間支援的観点が少ないことも多々ある。
- ・まずは、内閣府内など行政部内での連携・情報交換を行い、法人格を超えて、社会的活動の担い手をしっかりと育てていく総合的な共有ビジョンを打ち立てる必要があるのではないか。

府県域をまたぐ 生活圏域をベースとした 中小NPOの 活動基盤強化支援 モデル構築事業

北摂ともにプロジェクト2023 活動報告書

2023.6 → 2024.3



内閣官房 令和5年度孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業

プロジェクト概要



大阪府と兵庫県をまたぐ生活圏域「北摂エリア(大阪北摂7市3町+兵庫北摂4市1町)」をベースに、孤独・孤立対策に取り組む小規模NPOの活動基盤強化支援モデルを構築する。

アウトプット

- ・市域や県域を越えて活動する小規模NPOの基盤強化がなされる
- ・北摂エリア内の中間支援組織ネットワークが構築され、中間支援組織の人材が育成される

アウトカム

近接する生活圏域にある中間支援組織のプラットフォームができることにより、地域の小規模NPOの活動が支援され、地域の孤独・孤立状態を解消および予防することができる。



事業1	基盤強化のための伴走チームの派遣	・組織状況のアセスメント ・事業の棚卸や優先順位付け、整理 ・組織課題の解決に伴走
事業2	基盤強化のための講座の開催	小規模NPOが関心のあるテーマ(例)ファンドレイジング、組織内コミュニケーション、世代交代等
事業3	ネットワーキング形成	活動のテーマや対象者、あるいは組織の課題別に団体同士の交流会、座談会等を実施
事業4	公設支援センター空白区へのアウトリーチ	・対象地域における市民活動の実態をヒアリング ・出張相談会や地元NPOとの協働イベント実施
事業5	中間支援組織調査	NPO基盤強化支援の課題整理のためのヒアリング及びアンケート実施
事業6	調査報告書作成・報告ホームページの開設	調査報告書の作成および広く社会還元するためのホームページ開設 https://hokusetu-tomoni.cnsuita.org/2023/



今回のプロジェクトまでのおおまかな流れ

2008年 北摂地域市民活動支援センター
交流会を開始

大阪北摂エリア6市の支援センターを運営する中間支援組織が、定期的に情報交換や実践交流等を開始する。

2020年 新型コロナウイルス感染症が流行

生活に大きな変化。NPOの活動や、NPO支援のあり方にも大きな変化が求められる状況に。

2020年 北摂NPO・SB支援のための
緊急補助金プロジェクト

コロナ禍を機に合同で緊急補助金プロジェクトを行う。プロジェクトの中で小規模NPOへの伴走支援を実施。

2022年 中間支援組織の
人材育成に取り組み始める

小規模NPO支援に加え、中間支援組織の人材育成にも取り組む。『北摂ともにプロジェクト』という名称が決定。

2023年 県域を超えて中間支援組織が
連携を開始する

兵庫北摂エリアの中間支援組織とも連携し、県域を超えた範囲での小規模NPO支援に取り組む。

プロジェクト参加中間支援組織

大阪北摂	吹田市	NPO法人市民ネットすいた(提案者/事務局) 【吹田市立市民公益活動センター運営】
	茨木市	特定非営利活動法人いばらき市民活動推進ネット 【茨木市市民活動センター運営】
	箕面市	特定非営利活動法人市民活動フォーラムのお 【箕面市立みのお市民活動センター運営】
	高槻市	高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会 【高槻市市民公益活動サポートセンター運営】
	池田市	NPO法人トアエル 【池田市立市民活動交流センター運営】
	豊中市	特定非営利活動法人とよなかESD ネットワーク 【豊中市立市民公益活動支援センター運営】

↑ 県域を超え、お互いの強みを活かした協力 ↓

兵庫北摂	三田市	特定非営利活動法人場とつながりの研究センター 【支援センター空白区アウトリーチ、地域福祉課題への直接的支援実績あり】
------	-----	---

それぞれの強みについて



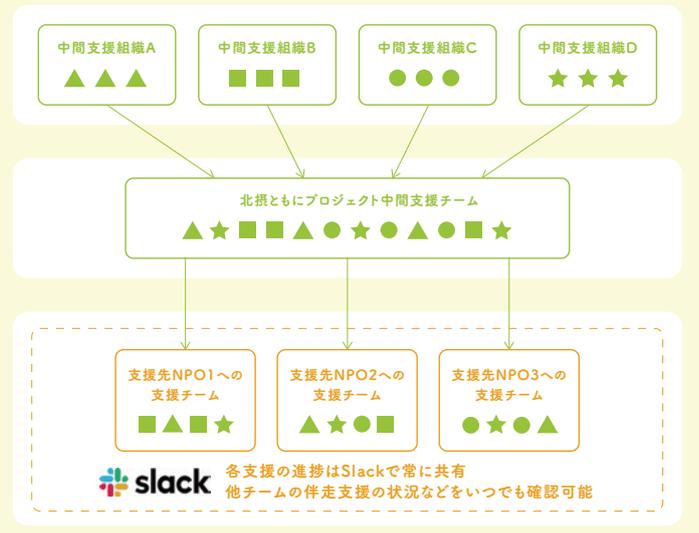
大阪北摂の中間支援組織の強み
 ・それぞれが公設の支援センターを運営
 ・地元行政や関連団体/機関とのつながり
 ・中間支援組織同士のネットワークと連携事業の実績

兵庫北摂の中間支援組織の強み
 ・地域の課題解決のためのアウトリーチの経験
 ・中間支援組織立ち上げの実績
 ・地域福祉課題の直接的支援の実施



組織の垣根を超えたプロジェクトの実施体制

各中間支援組織のスタッフの希望や経験を踏まえて、支援先団体ごとに新たなチームをつくり、伴走サポートを行う。



支援先団体一覧

1	一般社団法人いきがいさがし	活動エリア:[兵庫県]西宮市、宝塚市 活動内容:ひきこもり支援
2	ふれあい交流サロン南正雀まるっと。	活動エリア:[大阪府]吹田市、摂津市 活動内容:居場所、多世代交流
3	一般社団法人ソーシャルギルド	活動エリア:[大阪府]豊中市、河内長野市 活動内容:子ども・若者支援
4	一般社団法人 I FOR YOU Japan	活動エリア:[大阪府]箕面市、大阪市 [兵庫県]川西市 活動内容:がん患者・家族・遺族支援
5	NPOしんじん・るい	活動エリア:[大阪府]池田市 活動内容:子ども食堂、学習支援

事例紹介1 NPOしんじん・るい

NPOしんじん・るい

伴走チームプロジェクトマネージャー:谷田成司(NPO法人トアエル)

代表者名	志水 辰(しん)
活動テーマ	あらゆる個性の誰もが過ごしやすい居場所づくり
活動エリア	池田市
設立年	設立2022年4月
スタッフ数	コアメンバー8人/有給職員数なし
ボランティア数	—
直近の事業規模	25万円(子ども食堂)



■活動内容

- ▶和心堂(なごみどう)しんじん・るい
 - 第2、4土曜日に行う学習支援つき子ども食堂 *池田市子ども食堂開設支援補助金
 - 子ども食堂に合わせた「五感を彩る体験型」イベントも不定期開催。
- ▶喫茶Sen
 - 子どもと一緒に立ち寄れる保護者の心の支えになることをめざした場
- ▶一汁一菜食堂 まるさんかくしかく
 - 嫌いな人がほとんどいない「みそ汁」を提供する多世代交流の場
- ▶作業処しんじん・るい
 - 夜間も含めたコワーキングスペースの提供。学生無料。
- ▶レンタルスペース・レンタルキッチン
 - 子ども食堂で利用しているホールとキッチンの有料レンタル
- ▶フードドライブ
 - 提供いただいた食料品の頒布

団体の特徴と、この間の変化

- ・2022年に夫婦2人で立ち上げた活動。
- ・この1年の間にメンバーが急増し、メンバーそれぞれがやりたいことを持ち込む形で活動内容も増えた。
- ・NPO法人化を目指していたが、理事就任予定だったメンバー2人が脱退。

支援のポイント

- ・メンバー2人の脱退をきっかけに、法人化支援から、代表者の心情をしっかりと聞き直すことに努めた。
- ・団体はこの件を今後のことを考えるきっかけととらえ、「やりたいことを持ち寄り」関係性から「苦手なことを補い合う」関係性が生まれた。

事例紹介2 一般社団法人ソーシャルギルド

一般社団法人ソーシャルギルド

伴走チームプロジェクトマネージャー: 上村有里(特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク)

代表者名	山本直子
活動テーマ	・持続可能な社会づくりに向けた啓発と実践 ・多団体との協働推進 ・ユースのエンパワメント
活動エリア	豊中市、河内長野市
設立年	[設立・法人化]2016年1月
スタッフ数	[理事]6人 [有給職員]なし
ボランティア数	[無償]約15人
直近の事業規模	約200万円



■活動内容

▶場づくり事業(多様な主体との協働推進)

- おゆずりぐるり:子ども服のリユース
- ドキュメンタリー映画の上映会:持続可能な社会づくりに向けた学びの場づくり
- 「農」を通じた居場所づくり:河内長野が拠点

▶SDGs 出張授業や講演など

団体の特徴と、この間の変化

- ・夫が立ち上げた団体の代表を3年前に妻が引き継ぐ。
- ・現代表は3人の子どもを育てる母親。
- ・理事メンバーも入れ替わり新体制でのスタートに見えたが、会計業務など夫婦間で引継ぎが行われていなかったことがヒアリングで明らかに。

支援のポイント

- ・会計サポートを専門家支援に引き継ぐも、代表者が子育て等に忙しく、何度も延期に。
- ・地元中間支援組織(支援センター)が代表者にとって良いタイミングを見計らいながら、適宜近況を聞き取ると共に、伴走チームとして次の一歩を考えた。

混合チームによる伴走支援のふりかえり

小規模NPOの特徴

かぎりなく代表者の個人運営に近い(団体支援=代表者支援)
代表者の状況が団体の活動や基盤整備状況にダイレクトに影響

ポイント1: 団体(代表者)との信頼関係の構築

「前から知っている」だけでなく「一步踏み込んで聞いていい」と支援者側も思えること
支援者自ら、自身のバイアスに自覚的になること

ポイント2: 団体の実態の正確な把握

事実に沿って聞き取りを行い、組織課題を分析し、支援計画を立てる
わかったつもりになって使っている言葉(例:団体内のコミュニケーション)の意味を明確にしておく

ポイント3: 個別の背景、事情の汲み取り

代表者の思いや組織課題を一般化しない
個別の事情に配慮しながら「どうするか」を団体と一緒に考える姿勢

まとめ

- ・複数の中間支援組織の混合チームで臨んだことの効果として、支援者側の視点が補われた
- ・混合チームでの経験を自組織に持ち帰り、支援メニューの拡充につながった
- ・団体(代表者)の状態は常に変化し、基盤強化のゴールも変化しうる=息の長い伴走支援が必要

中間支援人材の育成

概要

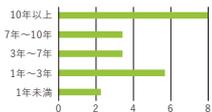
本プロジェクトでは関わったすべてのスタッフおよびプロジェクトマネージャー（以下、PM）からプロジェクトの成果および中間支援人材に必要な要素を見出すためにアンケートを実施した。北摂地域の中間支援組織が事業連携プロジェクトを実施してきた中で、複数の組織に

よる混合チームで小規模NPOの伴走支援をおこなうことが中間支援人材育成に功を奏するのではないかと仮説のもと、本アンケートでは参加スタッフの気づきや学び、中間支援を行う上で大切だと感じたことについて尋ねた。

本アンケートの回答者属性情報

本プロジェクトに関わりのあったすべてのメンバーからの回答があった。
PM:7名/それぞれの団体から参加したスタッフ:13名 計20名
プロジェクト参加者は各所属組織から選抜されているため、市域の中間支援組織の組織形態を表しているとはいえないが、従事年数や雇用形態の偏りなく本プロジェクトに参加が見られた。

中間支援組織への従事年数



雇用形態



このプロジェクトで体得したもの

体得したもの	エピソード
【スタッフ】 事実に基づきながら考えること	なんでそんな意見が出てきたのだろうとケース会議に参加する中で感じ、確認すると実際の発言とはズレていることに気づいた。
【スタッフ】ヒアリングやケース会議後の情報提供を受けての、伴走する団体の受け止めを把握すること	視点を固定しない、別の方向から見てみる・把握することの大切さを学んだ。団体はどう受け止めて、考えたが、聞くことでズレの小さいうちに解消できそう。
【スタッフ】 相談インテークのスキル	多様な価値観で取り組むことで、より多角的な考察ができ、自分でも気づかなかったことが見えることもあった。
【スタッフ】 団体・相談者の話を整理すること	関わる人数、予算、予算の獲得方法、活動内容、活動を始めたきっかけや思い...など団体を「理解していくための1つの指針」ができた。
【PM】ファシリテーションができること	フィードバックを受けて、次のアクションをどう進められるか、スタッフのアセスメントに向けたファシリテーションが少しはできるようになったのではないと思う。
【PM】組織課題を発見できること	ヒアリングなどの事前準備に時間を割くことを心がけようと考えようようになった。

普段の業務との違い

普段の業務との違いはあるか

はい	14
いいえ	6

PMの半数以上は普段の業務と伴走支援との違いはないと回答しているが、スタッフの7割以上は違いがあると回答している。この回答に関しては、普段は他市センターのスタッフとの交流がなく、協働することへの目新しさが回答に影響を与えている。

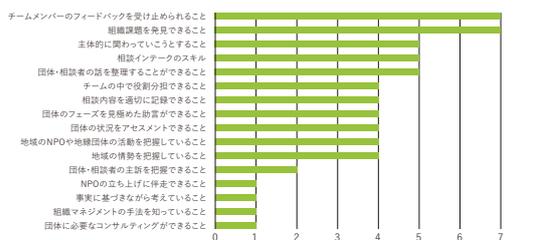
普段の業務とは基本的には変わらないが、丁寧なインテークやアセスメントができていないと実感する割合は高く、いかに本プロジェクトでおこなった伴走支援で得た視点や学びを日常での団体支援に取り入れるかが課題である。

スタッフの声

- ・日常業務の中では、ここまでしっかりと中間支援に関われる機会が少ない
- ・他市の中間支援メンバーの取り組み方、意見、考察に触れることで知見が広がった

プロジェクト参加者が大切だと考える中間支援人材の要素

チームでの丁寧な伴走支援をおこなった結果、市域で活動する中間支援人材に必要な要素が以下のように挙げられた。



本プロジェクトが影響を与えたとくみ

アンケートの結果を分析することで、人材育成の課題とプロジェクトの成果について、以下のような共通点が見えてきた。

混合チームでの伴走支援

課題:所属組織の中では経験年数や雇用形態によって役割や業務が固定しがち
成果:多様な他市メンバーとのチーム編成において他者のふりまや経験から学ぶことが多く、それぞれが新たなことにチャレンジがしやすい状況が生まれた

伴走支援のためのケース会議の開催

課題:普段の相談業務では一人で対応し、すぐに答えを出して満足してもらうことが多い
成果:伴走支援では構成メンバーにより多角的に団体の状況をアセスメントし、見立てを立てながらヒアリングに臨み、いねいな関わりが生まれた

今後の展望

1. 中間支援組織が小規模NPOの基盤強化支援に関わる意義

NPOの草の根の活動が社会のセーフティネットの一端を担っていることをあらためて実感

NPOに対する誤解もまだ多い、公的制度的な課題も

現場の声を社会に発信する力(提言力)が中間支援組織にこれまで以上に求められている

2. 市域の中間支援組織としての役割

地域の実態を細かく把握し、小規模NPOの支援ができることが強み

地域共生社会の実現に向けた各自治体の取り組みにどう還元するか

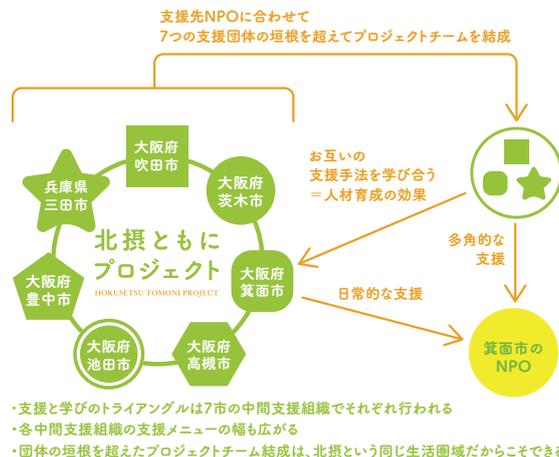
3. 連携プラットフォームの有効性と

中間支援機能の見直し(北摂モデル)

市域をまたいだ連携から、府県域をまたぐ連携に発展したことで、支援手法の違いを実感

連携事業のカギは、チームビルディングとマネージャーの育成(次なる課題)

生活圏域における事業連携の有効性の再確認



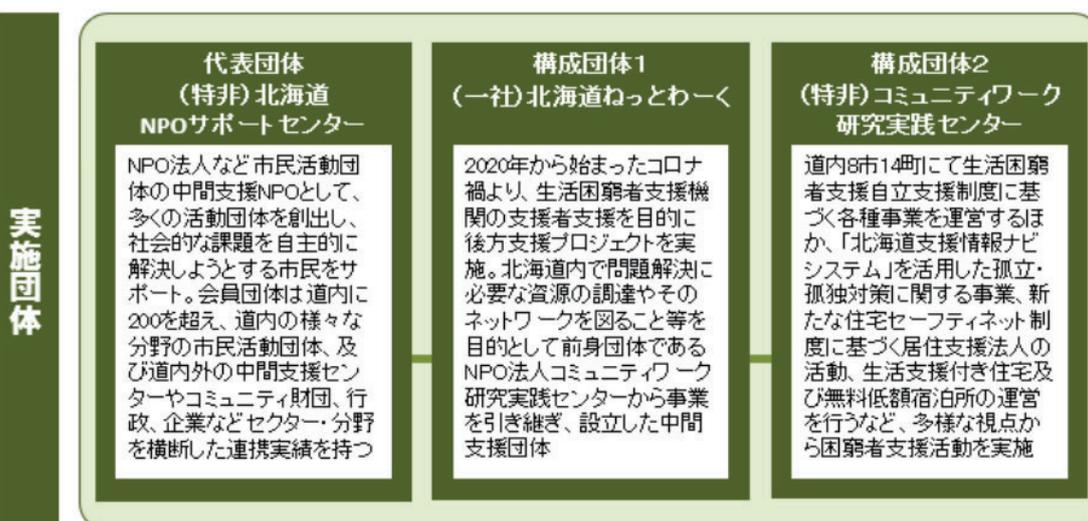
令和5年度

「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」



切れ目のない孤独・孤立対策のための多様な社会資源ネットワークおよび居場所機能強化事業コンソーシアム
特非) 北海道NPOサポートセンター 中西 希恵 / 一社) 北海道ねっとわーく 佐渡 洋子

切れ目のない孤独・孤立対策のための多様な社会資源 ネットワークおよび居場所機能強化事業コンソーシアム



孤独・孤立対策における「中間支援」の役割とは！？

1. NPO・支援機関等が孤独・孤立対策活動を行う土壌づくり
 - A. 必要な要素の検討：居場所づくりなどを行っている団体へのインタビュー調査：4団体
 - B. 地域のNPO等の環境の調査：地域のNPO等が孤独・孤立対策を行うにあたっての現状と課題を調査
 - C. 北海道NPOフェスティバルの開催
NPO同士を含め、「孤独・孤立対策」というキーワードで多様な組織がつながりをつくることを目的に開催
両日合わせて約388人（実人数） 内訳：現地参加者実人数235人、ボランティア・スタッフ80人、オンライン73人、活動紹介タイム参加団体数72団体、131活動
 - D. 北海道生活困窮者支援ネットワーク（どうねっと）の発足、運営
10月に設立総会を実施し、困窮者支援団体にとどまらない分野を超えたネットワークとして、今後NPO等が孤独・孤立対策を進めていくための情報共有や意見交換の場として機能する予定
2. NPO・支援機関等による孤独・孤立対策活動のサポート
 - A. NPO等への伴走支援：3団体に対し、事業の見直し・再構築、新規で孤独・孤立対策に寄与する事業立ち上げサポート、資金調達サポートなどを実施
 - B. 勉強会の実施
 - ①家計改善支援事業についての情報交換・勉強会／②釧路ツアー（先進地視察）
 - ③北海道生活困窮者支援ネットワーク【どうねっと】設立記念シンポジウム
～誰も取り残されないネットワークを実現するために～／④情報交換会
3. NPO・支援機関等が行う支援情報の充実
 - A. 「北海道支援情報ナビ」のアップデート
 - B. 北海道内の支援情報のあり方検討（検討委員会の実施、アイデアソンの実施）



B. 地域のNPO等の環境の調査

【調査目的】

- 地域のNPO等同士、その他緊急時対応を行う機関等との切れ目のない連携体制の構築のため、様々な活動を行う主体を把握する
- 地域のNPO等がもつコミュニティにどんな人たちが集まっているのかを把握する
- 地域のNPO等がもつコミュニティに集う人たちの中で困りごとを抱えた人たちがいる場合、その人たちへの対応状況を把握する（困りごとに対応するための団体の持つ機能／対応においての課題を把握する）
- 孤独・孤立対策として、意識的または積極的に「日常生活環境における対応」を行っていない地域のNPO等のうち、今後対応を行いたいという意欲のある団体を把握する。

【調査対象】

対象は以下の通りとした。

- ・北海道内のNPO、市民活動団体の代表者、運営者
- ※法人格はNPO法人だけでなく一般法人や公益法人、地域の任意団体や自助グループ等まで含む
※団体の代表者（理事長、代表理事等）、または団体の活動を把握している方にご回答をお願いした。

【調査項目】＝全39項目＝

- 基本情報（団体名、目的等）
- 事業内容（対象、事業分類等）
- 各団体が関わりのある人たちについて（職員、ボランティア等の人数等）
- 各団体が関わりのある人たちのもつ困りごとと困りごとへの対応について
- 各団体が持つ機能について
- 各団体が実施する（これから実施しようとする）孤独・孤立対策について

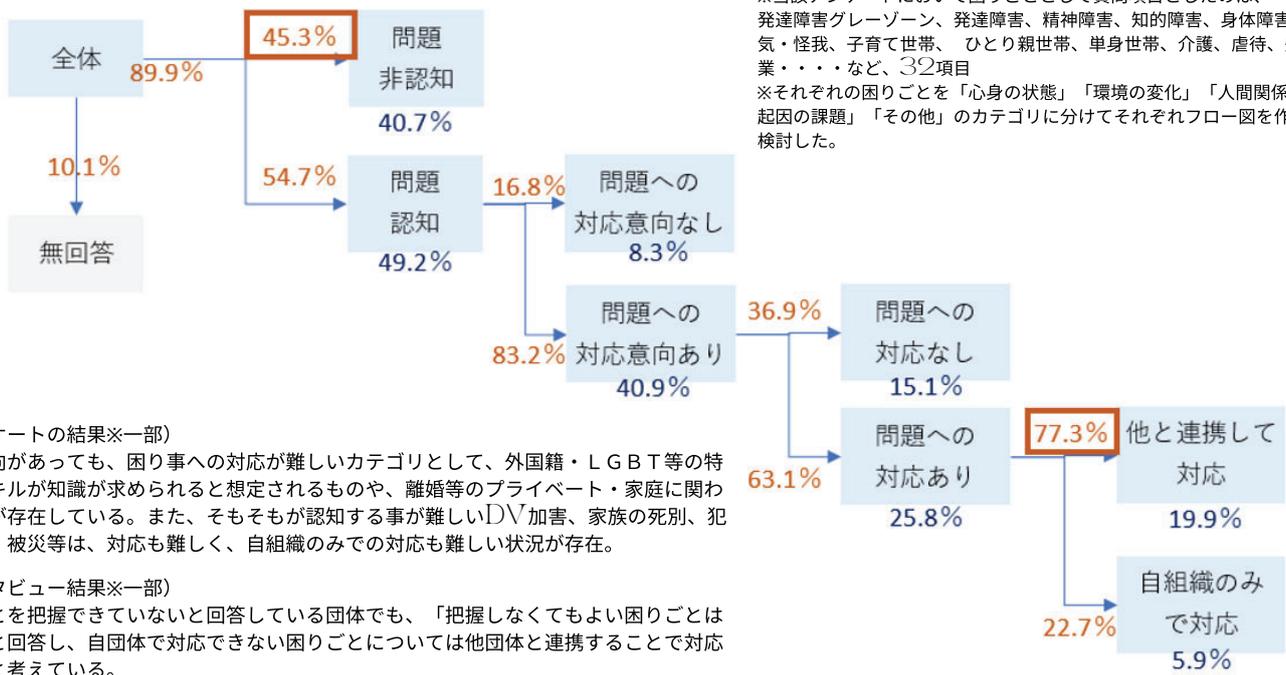
【回答数】65団体

【追加調査】

- インタビュー調査：6団体（アンケート集計・分析結果より抽出）
- グループインタビュー：5団体（当該事業連携団体であるNPO法人POPOLO他、静岡市内の団体にお声がけを行った）



個々の団体が関わりを持っている方々が持つ困りごとの対応状況



孤独・孤立対策活動の課題

■財政面

多くの団体が課題として挙げていた。日々の運営において支援が限定的になってしまう、(継続が)不安という回答の他、新しく何かを始める、対象を広げる、支援の厚みを増したいという際にも財務面が障壁となっている。

■人材面

必要な取り組みに対して対応が追いついていないという状況(キャパオーバー状態)であり、1人の人に多くの負担がかかってしまう。コアスタッフ、ボランティアなどいずれも人が足りていないために地域や対象者を広げられない状況。

■モノと場所

活動場所そのものを確保するのが難しいという回答や、活動場所はあってもスペースに限りがあるので受け入れられる人数の上限が決まってしまうということもあった。その他、「車の確保」という回答はあったが、モノについての需要は他に見られなかった。

■アウトリーチ

引きこもりの方々を中心に、情報を届ける手段も含めてアウトリーチすることの難しさを回答している団体があった。また、コロナ禍を経て家から出て参加する意欲が失われてしまったという回答もあった。

■連携

対象地域が広範なこともあり他団体との連携があまり取れていない、行政や専門機関との連携に励んでいるが、考え方や価値観の違いなどから食い違ってしまうこともあるといった回答があった。

■その他

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを行う団体などは、制度の枠を超えて事業を実施するという余力やリソースがないと回答していた。また、活動目的に含まれないと判断して、孤独孤立対策は行っていないと回答する団体が散見された。一方で「個人の抱える困難にはあまり対応できていないと感じた」という気付きを得てくれたと思われる団体もあった。

1. NPO・支援機関等が孤独・孤立対策活動を行う土壌づくり

○「知ってはいるけど交わらない」問題

- ・普段から皆さんつながりましょう！連携しましょう！は、皆さん忙しいので、無理！
- ・でも、お互い、存在は（団体名くらいは）知っている。
- ・でも、何もなければつながらない。
- ➡だから、「中間支援」は、つながる理由、仕掛けをつくる！

数年に1度程度、

『Nフェス』のような、集まってそれぞれの活動を共有する場、まじわる場をつくる

グループインタビュー@静岡

「民間団体同士が繋がっていないので、繋がらないといけな
いと思えた」「団体のことは知っていたが、こんなに活動してい
たことを知らなかった。」「それぞれの地域、立場で、何か人
の役にたち喜んでくれる人がいれば、自分のできることでやっ
てみようとの想いの人たちがこんなにいらっしやることに世の
中捨てたものじゃないな、と改めて思いました。」



2. NPO・支援機関等による孤独・孤立対策活動のサポート

○わたしたちが大事にしたい団体

- ・「障害を持っている方」など、明確な支援対象があったとしても、どんな人たちも排除することはしない団体（コミュニティがオープンな団体）
- ➡専門的な対応はできなくとも、相談を受けることを拒絶する気はない
- ➡ちょっとした困りごと（ニーズ）を日常的に拾っている団体

➡「中間支援」は、こういった団体を把握しておくことが重要

定期的にお話し、適宜団体同士をつなぎ合わせる

○“支援系”の集まりには“それ以外”が排除される問題

- ・緊急支援を行う団体・機関同士の関係性は濃厚であり（勉強会なども定期的に行われている）連携の必要性を知っている
- ・一方で、“それ以外”の団体は「自分には関係ない」

➡「中間支援」は、“支援系”と“それ以外”が混ざり合う場をつくる必要がある

これからは、“孤独・孤立対策”というキーワードで、
関係ない団体がなくなるような勉強会などを実施

3. NPO・支援機関等が行う支援情報の充実

○北海道支援情報ナビのアップデート

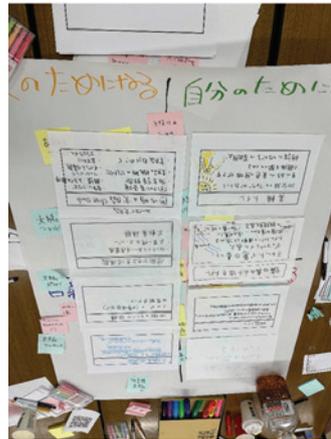
- ・北海道NPOサポートセンターが収集した北海道内の民間支援団体における支援情報（北海道オープンデータポータル（北海道庁））を「北海道支援情報ナビ」から参照できるように登録情報を支援情報ナビの回答ツリーにデータ整備
➡支援内容の分野（支援分類）ごとに表示がなされるように機能改善を行い、それぞれの分野ごとにゴール情報定義、カテゴリで絞り込んだ結果が表示するようになっている。

○北海道内の支援情報のあり方検討

- ・支援を受ける側、支援を行う側が利用しやすいデータを整備していくこととあわせ、行政がデータを更新していくためにはどのようにすればよいか？

➡福祉系オープンデータのアイデアソンを開催

- ➡「中間支援」として、現在のナビゲーションBot型の北海道支援情報ナビの情報のデータ整備を丁寧に行っていくことが現段階では有用であり、システムを通して、適切な支援情報を行政が登録していくことも引き続き求められる



次年度に向けて

○当該事業において強みだなと感じたこと

北海道域を対象とした中間支援組織（北海道NPOサポートセンター）と、困窮者支援団体の中間支援組織（北海道ねっとわーく）が連携体制をとれていること。

➡分野横断でつながりをつくることできる



それを活かして

①地域ごとのカウンターパートナーをつくる

広域な北海道においては、当コンソーシアムの取り組みだけでは限界があるため、同じ思いを持った団体を見つけ、地域のカウンターパートナー中間支援団体として育てていくことが必要

②分野に風穴を開ける

緊急支援を行う団体対象の勉強会などに意識的に他分野で活動する団体を巻き込む、分野横断型のイベントなど様々な団体が交わる機会をつくる（道北、道南、道東、道央それぞれで”ごちゃまぜの場”をつくるなど）

③支援情報の充実とオープンデータのあり方の検討（デジ庁との連携など）

令和5年度「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」

最終報告会

団体名：一般社団法人えんがお

事業名：つながりづくりに特化した活動・起業支援プラットフォーム

発表者名：濱野将行

事業概要

背景

- 世代を問わず、孤独・孤立の問題が深刻化している。
- 有効なのは居場所づくりなどにより緩やかに繋がれる豊かな地域づくりである。
- こうした課題を受け、医療・福祉や地域づくりなどの分野で、「つながりづくり」等を行おうとする人が増えている。
- しかし、前例も少なく経営としても自立しにくいことから、始められない・始めても継続できない、というのが実情である。実際に活動を始めた者も、現状で生じる複雑な課題などを相談する相手がおらず、停滞したり中断してしまうことも少なくない。
- ◎以上のことから、「つながりづくり」を行う意欲のある者が、すでに実践している活動者と繋がることで活動が促進されるようなネットワークの構築が必要である。またすでに実践している者同士も、互いに繋がることで情報を共有し、それぞれの活動が加速されると考えられる。

実施概要

- 一般社団法人えんがお（当団体）は
- 「孤独・孤立対策に取り組む、あるいは取り組もうとしている組織または個人」のネットワーク化
- 伴走支援による各団体の開設支援・運営基盤の強化を行なっていく。

目的

- ・つながりづくりを行おうとする人材が、構想段階や動き出しの段階から気軽に相談できる相手に繋がり、動き出す人が増える。
- ・動き出した人が個で取り組むのではなく、相談相手やメンターにつながり、始まった活動が継続、加速する。→**孤立対策の活動が始めやすく、かつ始められた活動が継続されやすい社会基盤の構築。**

詳細

- ①**現状調査**：全国の活動団体への調査。活動を妨げる要因を明らかにし、全国の活動に対してどんな支援があれば「孤独・孤立対策」が進んでいくのかを考察する。⇒結果をHPにて公開。
- ②**全国の活動団体のネットワークの構築**：全国の活動団体がつながり、日常的に相談・情報共有などができるネットワークの構築。
 - 1) **オンラインプラットフォームの作成**：日常的に、気軽に質問ができるネットワーク
 - 2) **オンラインミーティングの定期開催**：顔の見える関係で、より深い相談ができる環境づくり。
 - 3) **個別相談会**：構想段階・活動初期の実践者向け。活動を数年以上している者に1on1で相談が可能な個別相談会を実施。
- ③**つながりづくりを軸とした起業予定者への半年間の伴走支援**
全国の実践者をメンターとし、活動希望者に半年間の伴走支援を実施。半年後に活動が始められるよう、月一回以上のメンタリングで課題整理・ニーズ調査・事業モデル検証・実施・修正などを行い、実際に「つながりづくり」を行う実践者を全国に増やす。

事業報告

② 1) オンラインプラットフォーム

○facebookのオンライングループ機能にて、「**全国居場所づくり（孤独・孤立対策）ネットワーク**」を開設。

【**結果**】開設して4ヶ月で参加者が1000人を突破。2024年3月現在、**1300人以上**の人がグループに参加している。

【**成果**】グループ内では、活動の紹介を中心に、**事業に関する悩みや相談事が投稿される**こともある。全国の孤独孤立対策の取り組みを行なっている人同士のコミュニケーションのプラットフォームとして機能しつつある。

【**成果**】このグループをきっかけに、**近隣の活動者同士が繋がり、対面で会うなどの動き**が生まれている。

【**課題**】意見交換、質問→回答などのやりとりは少なく、活動紹介とイベント勧誘に留まることが多い。→積極的なグループ運営をするよりは、このグループを生かした対面の交流などが必要。

【**今後**】オンラインのプラットフォームとしては機能しているので、4月以降も省エネで継続。団体の寄付・会費などで予算を捻出して対面のつながりなど、より深みのあるプラットフォームを目指したい。



橋本康太
2023年12月29日 14:55

年末に失礼しますー！
暮らりという拠点を運営しているのですが、この度、新拠点「まるっと」の開設に向けて動き始めました。
無事、金融機関からお金を借入することができたのでなんとか始めることができそうです。... さらに表示



NOTE.COM

【中間募集】新規拠点の準備開始！ | 橋本康太@暮らりの大家さん
こんにちは。暮らりの橋本です。暮らりは築120年の古民家をリノベーションした、デザイナーズとデ...

インサイトを見る 534投稿のリーチ >

他42人 コメント2件 シェア2件

いいね! コメントする シェア

トップコメント >

ステキですね！
いつか遊びに行きたいです

1週間 いいね! 返信する シェアする

投稿者
、さん
コメントありがとうございます
ぜひぜひです！

1週間 いいね! 返信する シェアする

安達 和也
2023年11月11日

初めまして。難病からの障害者になりました。障害者となって、感じた事は？街なかに気軽に話せる居場所が無いと言う、悲しい現実です。
なので、健常者や障害者や難病者や、高齢者やお子さんまで、何でも話せる居場所（カフェ）を作りたいと思い、こちらに参加させて頂きました。
分からない事だらけですし、こちらでいろいろ学んでから、立ち上げたいと思います。
宜しくお願い致します。

インサイトを見る 699投稿のリーチ >

あな 他50人 コメント4件 シェア11件

超いいね! コメントする シェア

トップコメント >

安達さん、自分も大病後、後遺症から車椅子になって、病前病後の世界が全く変わってしまい、辛い周りはかなり理解はしていただいているものの、やはり健常者目線とのずれの違いに誰にこしたもやもや感を感じるのか、思い悩む毎日です。周りにたくさん人がある中、所謂「広場の孤独」を感じる者の一人です。違和感なく過ごせる場所、心地よい時間が欲しいですね。

8週間 いいね! 返信する シェアする

安達 和也 投稿者
さん、そうですね。
居心地が良い場所が、大事ですね。

8週間 いいね! 返信する シェアする

公開で返信する...

必要なものがないものを作るですか。良いですね。

8週間 いいね! 返信する シェアする

安達 和也 投稿者
さん、ありがとうございます。

8週間 いいね! 返信する シェアする

公開で返信する...

②1) オンラインプラットフォーム <属性>

- ・ facebookのオンライングループ 参加者数1,372人(R6.2月時点)
- ・ アンケート方法：Googleフォーム
- ・ 回答者数：n=112
- ・ 募集方法：SNSによる告知のみ。

- ・ **年齢層**：幅広い年齢層の参加が見られた。
「36-45歳」32%、「46-55歳」28%、「56-65歳」14%、「26-35歳」13%
- ・ **職業**：会社員が最も多く次いで自営業、フリーランサーだった。
「会社員」45%、「自営業」10%、「フリーランサー」10%
- ・ **活動予定地**：栃木県、次いで東京都が最も多く、**その他全国すべての都道府県より、最低でも1名の登録があった。**
- ・ **参加目的**：「情報を集めたい」が最も多く、70%以上であった。
- ・ **参加者の状態**：活動予定～活動初期の人がほとんどであった。「活動年数5年以上」は約10%であった。
「関心がある」31%、「活動初期（1-3年）」29%、「今後活動予定」25%、

事業報告

② 2) オンラインミーティング

○2ヶ月に一回、全国の居場所づくり、繋がりづくりに関心のある人を対象にオンラインで「**全国居場所づくりミーティング**」を実施。

○内容は、活動団体の事例発表、質疑、交流会が主である。

○事例発表に対しては「経営面はどうしているのか」「なぜその形に至ったのか」「トラブルはあるか」など、毎回行動ベースのある活発な質問が多くみられる。

【結果】6月-2月までで5回実施。毎回全国各地から40-60人が参加。

【成果】全国の事例を知る機会とともに、後半の交流会でそれぞれが繋がることができ、その後の個別の相談関係などにつながっている。また、毎回参加者から活動における具体的な相談や悩みの共有がされており、**各地で取り組む人同士のつながりを生んでいる。**

【今後】継続を要望する声も多く、一つのプラットフォームになりつつあるため、4月以降も2-3ヶ月に一回の開催で継続予定。運営の費用については、短期では補助金の獲得、法人の寄付・会費から捻出を検討。長期では、協議会などの形にして運営していくことも想定している。



事業報告

② 3) 個別相談

○「事業を始めようとしている人、活動初期の人」を対象に、すでに活動を行っている人に個別で60分間1対1で相談できる機会を提供。講師とのマッチング・日程調整などを事務局で行った。

【結果】相談申込が40件あり、37人に対して10名の講師よりそれぞれ面談を実施。事後アンケートにより、相談者の満足度では96%が「満足」4%が「まあ満足」と回答した。また、記述欄では「個別でやりたいことの相談ができたのでよかった」「具体的な方法を聞いたので、すぐに始められそう」などの声が聞かれた。

【成果】アンケート結果より、面談で具体的な動き出しの相談を行えたことで**動き出しに至った者が約10名**いた。また、**相談者37名の内、4名が具体的に組織を立ち上げて行動を起こしたい**、として「起業支援」に申し込みをした（内2名を事務局で選定し、起業支援を実施）。

【今後】動き出しを検討している人にとっては、具体的に何から始めるのか、保険はどうするのかなどの実践ベースで、個別で相談できる機会は価値があった。一方、事務局費・謝金を考えると継続は難しく、面談事業はここで終了となる（継続を前提としていたプログラムではない）。

【アンケートで出た主な感想】

「相談する相手がいなかったところ、実際に事業を行っている方から色々アドバイスが聞けたこと、本当に満足しております。」

「今後もこのような事業で、僕のような1歩を踏み出す前段階を支え続けて行って欲しいと思いました。素敵な機会をつくっていただき、ありがとうございました。」

「目線を同じに話してくださる講師の方々、環境などとても良かったです。こんな場面が沢山あれば、もっと地域活動が身近で活発になっていくように思います。」など

事業報告

③つながりづくりに特化した創業支援

○居場所づくりやつながりづくりの活動を立ち上げたいと考えている人に対し、アイデアのブラッシュアップや具体的な立ち上げの準備、立ち上げ後のサポートなどを実施。

【結果】6名から申し込みがあり、4名を事務局で選定（目標の5名に届かず）。**4名中3名が、約5ヶ月の伴走支援を受け、実際に動き出した。**内1名は、能登半島地震の長期の支援活動で現地に入り、活動自体は行えていない。

【成果】孤独・孤立対策につながる活動が北海道・長野県・愛知県で始まり、様々な人が集える「居場所」が日本に3つ増えた。

【成果】「活動したい想いはあるが、何から始めて良いかわからない」という人材が、実際に活動している人のサポートを受けて活動を始めた。またそれぞれに相談関係ができ、3つとも今後の活動の中で生じた悩みを随時相談できる関係性が構築された。

【今後】アンケート結果からも、創業支援に関しては今後も高いニーズがある。短期では、今回の事業で得たプラットフォームを活用して間接的に支援。長期では、創業支援に向けた企業寄付を募り、継続していくことを検討中。

【今回立ち上がった活動】

北海道（20代）：6ヶ月の伴走を受け、高齢者の集うサロンの開設と、地域ニーズを受けその場所で不登校親の会とフリースクールを開設。現在1名の定期利用者、3名の問い合わせを受けている。

長野県（30代）：5ヶ月の伴走を受け、地域農園の開設について計画を立案。組織内起業として企画書などを作成し、トライアルで実施。今後定着した役割型の居場所を目指し進める。

愛知県（20代）：7ヶ月の伴走を受け、高齢者向けの制度対象外の生活支援事業を創業。料金体系・チラシ作成・地域の関係機関との連携などを伴走の中で行い、3月より支援がスタートする。

今後の課題

- ・本事業を通して、改めて全国の孤独孤立対策を進めていく上では

○活動者同士のネットワーク形成 ○成功事例の共有

○運営ノウハウのナレッジベース化

が必要であると分かった。

- ・本事業で構築できたプラットフォームは維持しつつ、今後は「創業支援（創業後数年の伴走支援含む）」のような形で、継続的な支援により、**経営的にも自立できる活動団体を増やしていくことが必要であると考えられる。**

- ・そのために、**2-3年程度の継続的な財源確保とそれを運営する中間支援組織の構成が必要である。**

令和5年度「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」

最終報告会

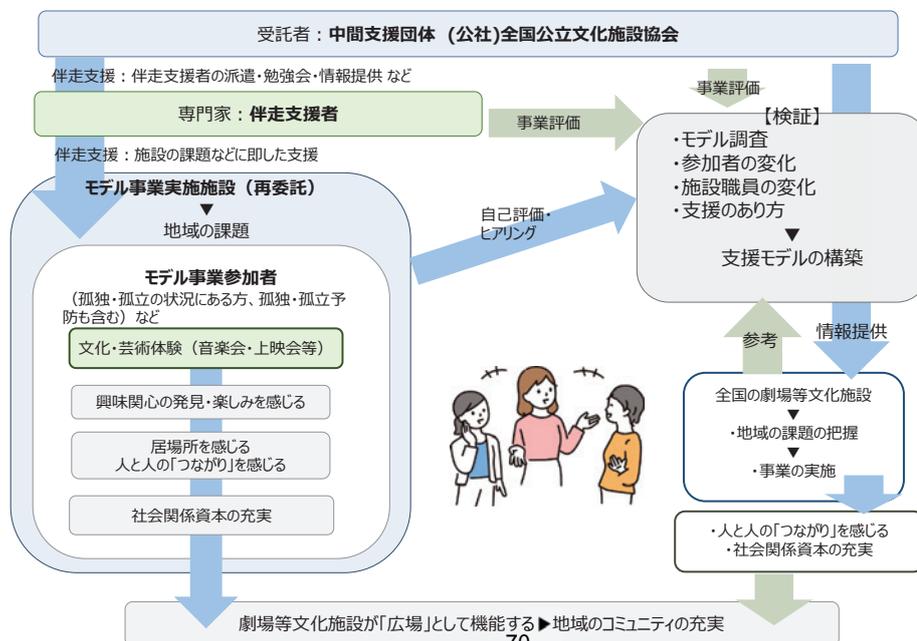
団体名：公益社団法人全国公立文化施設協会

発表者名：岸 正人

1. モデル事業の概要

事業の目的と全体像

劇場等文化施設が地域の課題解決の“場”として機能するために中間支援組織としてのきめ細かい支援のあり方や地域団体（地域の文化芸術関連組織、異分野関係団体やNPO団体、など）との連携のあり方などの運営方法を検討するとともに、地域におけるニーズ及び効果を把握する手法を試行し、将来のモデルとなる仕組みを導き出すものとする。



2. 劇場等文化施設におけるモデル事業実施の概要

スキーム（実施体制と役割）とスケジュール

中間支援団体（全国公立文化施設協会）

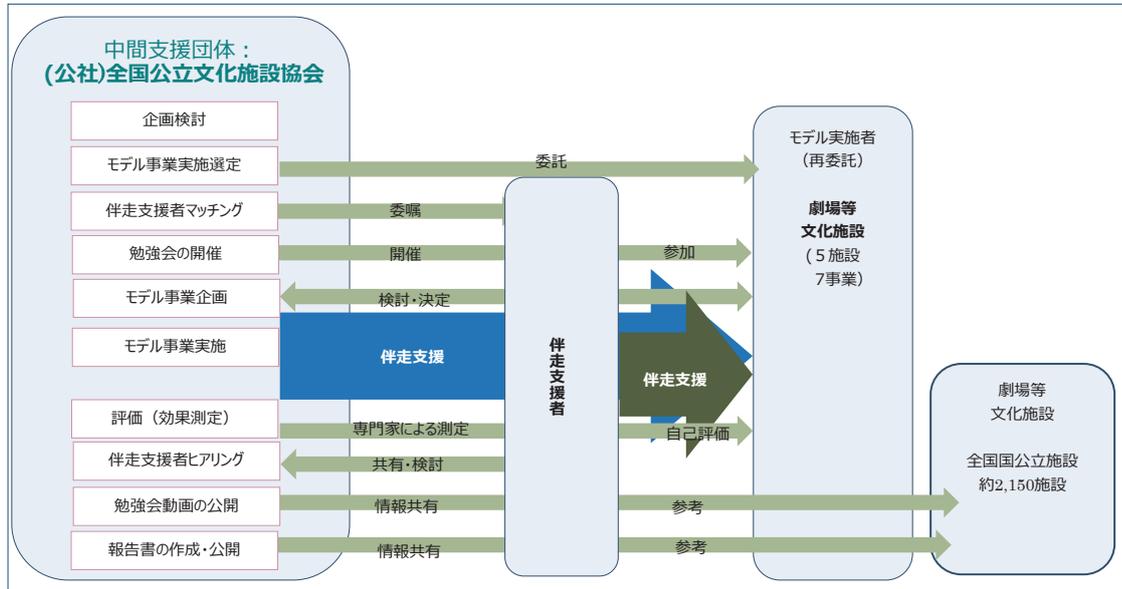
……実施団体の選定、伴走支援者の派遣、勉強会、情報提供をおこなう

伴走支援者

……施設の課題などに即した支援をおこなう

モデル事業実施施設〔再委託〕

……伴走支援者からの支援を通して、事業企画を行い、会場としてモデル事業を実施



全体スケジュール

- STEP1** 立地特性、対象者属性、実施主体などを勘案し5地域（5団体8事業）を選定
- STEP2** 全体勉強会の開催および、各団体に対して伴走支援者マッチングを実施
- STEP3** モデル事業を実施（実施結果 5施設7事業 ※）
- STEP4** 実施団体および、伴走支援者双方のアンケートによる評価

実施内容	R5年9月	10月	11月	12月	R6年1月	2月	3月
1) 事業計画	詳細検討 支援者決定						
2) 実施団体選定	選定/決定/打合						
3) 勉強会の実施	内容/講師選定		実施			動画公開	
4) 伴走支援員	支援施設 マッチング	支援者打合せ	支援(4回程度)			ヒアリング (アンケート)	
5) モデル事業	検討	詳細検討/準備	実施①	実施②	実施③	自己評価	報告/精算
6) 事業評価 (効果検証)		評価方法検討	現地調査	現地調査	実施者自己評価 現地調査・ヒアリング	評価 とりまとめ	
7) 報告書					構成検討	作成	提出

中間支援①事業実施に向けた基礎勉強会

モデル事業実施施設の職員を対象に、前提となる事業意義、必要性等の基礎知識を得る機会として、基礎勉強会を実施

進行：吉野さつき氏



講義① 講師：大西連氏

自立生活サポートセンター・もやい 理事長

国の孤独・孤立対策の動向 基礎知識や考え方

劇場・音楽堂等が地域のコミュニティづくりに取り組むことと、「孤独・孤立」がどのように結びつか。

講義② 講師：小山田徹氏

京都市立芸術大学 教授

文化施設での事業、取組 アートを通じたアプローチ

「共有空間の獲得」をテーマにこれまで携わった取組について講義がなされた。



モデル事業実施に向け
理解を深める



公共性を帯びた劇場・音楽堂等は芸術創造・鑑賞・活動をする場
考え方……地域でつながりを持てる場や機会があることで社会全体が豊かになる
福祉的領域に寄せることなく、さまざまな共同を通し考えることに孤独・孤立対策の可能性がある

中間支援②伴走支援者の派遣

各団体の地域性や事業遂行のためのニーズのヒアリングを行い、実施にあたっての課題に個別に対応できる伴走支援者を選任し、派遣をおこなう

伴走支援者	派遣先団体名・施設名
杉本 創 氏 市民シアター・エフ(深谷シネマ) 監事 生活協同組合東京高齢協 理事	(公財) 板橋区文化・国際交流財団 板橋区立文化会館
西 智弘 氏 (一社)プラスケア 川崎市立井田病院	(公財) 川崎市文化財団 ミューザ川崎シンフォニーホール
古橋 敬一 氏 愛知学泉短期大学 講師 クリエイティブ・リンク・ナゴヤ 理事	(公財) かすがい市民文化財団 春日井市文芸館 (文化フォーラム春日井)
大澤 寅雄 氏 合同会社文化commons研究所 共同代表	(公財) いたみ文化・スポーツ財団 伊丹市立文化会館 (東リいたみホール)
永山 智行 氏 劇団こぶく劇場 代表	三股町、(公社) 全国公立文化施設協会 三股町立文化会館

3. モデル事業の実施報告と成果

取組① (公財) 板橋区文化・国際交流財団
(会場：板橋区立文化会館)

映画上映会「おおよまレトロシネマ」

レトロをテーマとした映画上映会を行い、上映後に感想話し合いの場を設ける

ロビー開放事業

バックヤードツアー、高齢者ファッションショー、ロビーピアノ商店街イベント等により文化会館を身近に感じてもらう

取組③ (公財) かすが市民文化財団
(会場：文化フォーラム春日井)

あなただけの“とっておき”のアルバムをつくろう

写真を見返しアルバム作成し人生の整理をする時間や、参加者同士の時間の共有をする機会とする

モヤモヤの正体 わたしと身体のつながりを知る

自身で感じるもやもやした気持ちを他者と共有しゆるやかな交流を図る

手法

映画 写真
音楽 アート
共有空間

取組② (公財) 川崎市文化財団
(会場：ミュージア川崎シンフォニーホール)

ENGAWAプロジェクト

ロビーのベンチを使い、コンサート来場者が気軽に立ち寄れる他者とのコミュニケーションの場を創出

コンサートにおける介助支援サービス事業 ※実施なし

コンサート時における高齢者への来場サポート

取組④ (公財) いたみ文化・スポーツ財団
(会場：東りいたみホール)

つくるスペース オマルトヴェンザーのふきだし

不登校・ひきこもりの児童・生徒に鑑賞や創作の機会を提供。参加を通じ楽しみや心地良いと感じられる場の創出を目指す



取組⑤ 三股町・全国公立文化施設協会
(会場：三股町立文化会館)

おいしい音のコンサート

食にまつわる音をテーマとしたコンサート鑑賞と鑑賞後に軽食を楽しむ



芸術文化活動への参加 → 外出や他者とのコミュニケーションや交流の契機

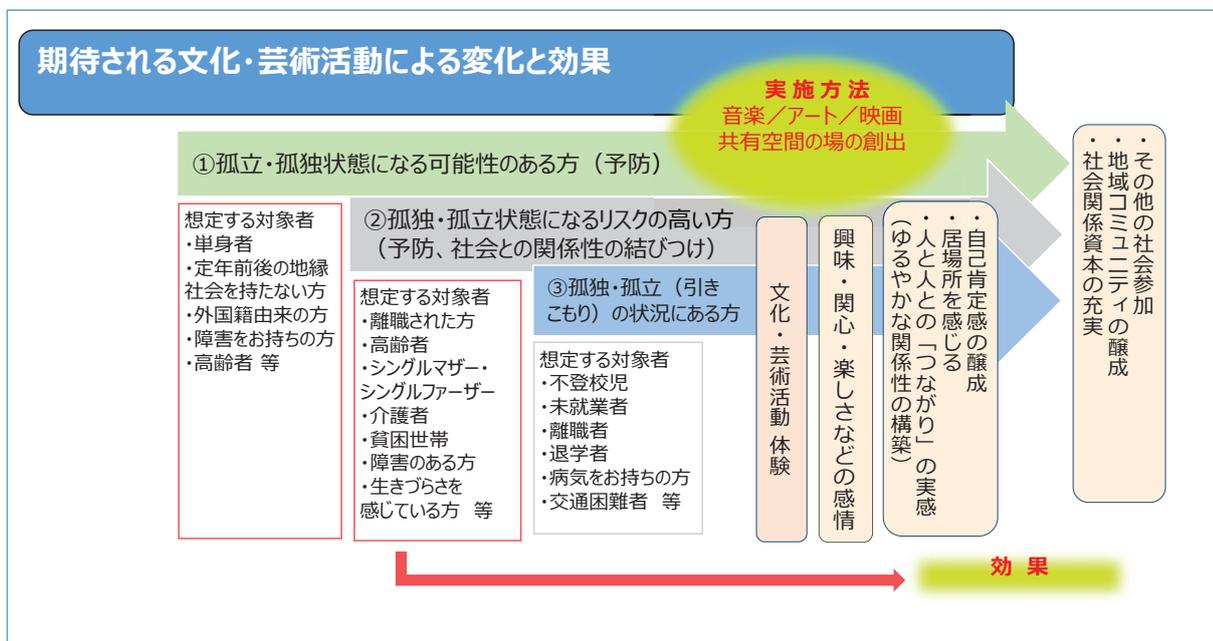
伴走支援の方法

施設名	伴走支援の内容
板橋区立文化会館	委託団体と東京高齢協等、関係組織へのパイプ役となり、情報提供や企画運営における役割分担をおこなう
ミュージア川崎シンフォニーホール	職員に対して「劇場における交流の場の創出」に関して理解促進を図るため、コミュニケーションの場を具現化するにあたる助言、自己評価についての助言をおこなう
春日井市文芸館(文化フォーラム春日井)	「文化施設という立場からの孤独・孤立支援」事業フレームに対する企画段階からの指導助言 チラシコピーへのアドバイス、プロデューサーの講師との企画調整への参画、サポート
伊丹市立文化会館(東りいたみホール)	事業企画・広報についての社会的意義を客観的に評価し、参加者や職員の変化を図る。今後の展開に対する指導助言
三股町立文化会館	実施団体との仲介および、実施団体の案内や企画内容の意義の説明、実施方法についての提案

4. モデル事業の成果

想定する対象者 ①孤立・孤独状態になる可能性のある方
②孤独・孤立状態になるリスクの高い方

参加者へのアンケートの自由記述から、外出意欲の助長や他者との交流への促進へつながる効果を得られたものと推察。



モデル事業からの示唆

① 参加者の声（アンケートから）

「家族以外と殆ど会話をしていなかった」「やっと外に出られるようになった（のでこうした機会を続けてほしい）」

➔ 状況変化のきっかけとなる傾向もみられた。

② 孤独・孤立対策における芸術文化の可能性

芸術文化への参加を契機として、外出や、他人とのコミュニケーションや交流のきっかけとすることの優位性は高い。

➔ 鑑賞、活動参加は個人の能力は問われず、敷居が低いといえる。

③ 孤独・孤立対策における劇場等文化施設の可能性

事業の参加を通じて劇場・音楽堂等に足を運ぶことで、参加者同士のゆるやかなコミュニティが生まれる。

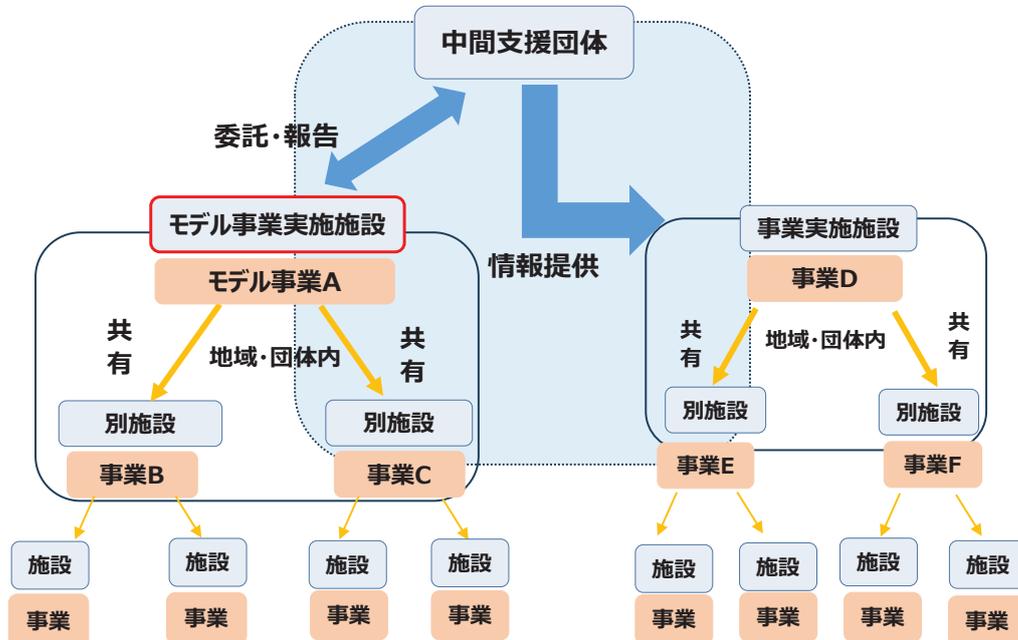
➔ 劇場・音楽堂等は新しい社会関係資本（ソーシャルキャピタル）を育む場として機能することが可能であることが示唆された。

公立文化施設が家庭や学校以外の第3の居場所として位置づけてもらう可能性を見出すことができた

5. 他地域への横展開の可能性の検討

モデル事業（中間支援団体が支援に入ること）の社会的意義と波及効果

- 弊協会は劇場等文化施設を統括する団体であり、全国の会員や関係機関を通して情報・実施ノウハウの共有が可能である。またモデル事業の実施施設から、地域性や・団体の規模等を鑑み、モデルを基とした展開が派生することで、広く事業の波及を進めることができる。



令和5年度「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」 最終報告会

令和6年3月8日（金）オンライン

孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動基盤の強化
「地域の居場所づくり活動ネットワーク化事業」

団体名：一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター

発表者名：塚本 卓（つかもと たかし）

本日は紹介する内容

1. 事業の概要

2. 事業実施体制

3. 事業実施内容の概要図

4-(1). 事業実施内容「ネットワーク会議」

4-(2). 事業実施内容「アンケート調査」①②③

4-(3). 事業実施内容「孤独・孤立勉強会」

4-(4). 事業実施内容「交流会」

5. 事業の成果

6. 調査の課題

7. 今後の展開

1. 事業の概要

大船渡市、陸前高田市、気仙沼市＝漁業を基盤として発展

- ・住居と職場が地域をまたいでいることも多く、県を超えて人の往来が日常的にある
- ・人口の減少率も各市で20%前後であり、地域課題の共通項も多い

〈気仙地区で孤独・孤立に陥る要素〉

生活様式の多様化に加え、東日本大震災の影響で生活環境が激変。さらに、新型コロナウイルスの猛威で外出機会が激減し、肉体的、精神的問題を抱える人が増加している

〈NPO等支援側の抱える課題〉

- ・震災由来の交流や見守り支援事業が、予算の縮小等で活動が困難になり撤退、休止
「サービスを必要とする住民（以下、受益者）」への支援に支障をきたす例がある
- ・「孤独・孤立」の原因は多岐にわたることから、単独支援で解決可能なこと＋団体間の協力が必要なこと＋専門知識による対応が必要なこと等、個別の対応が必要

岩手県と宮城県をまたぐ【気仙地域（岩手県大船渡市・陸前高田市・宮城県気仙沼市）】において、孤独・孤立対策ネットワーク会議を設立し、「高齢者」・「ひとり親世帯」・「障がい者」の居場所づくりを行うNPO等含む活動団体を対象とした、活動実態調査、研修会や交流会等を実施し、活動基盤の強化と市域・分野を超えたネットワーク化を図る。

1

2. 事業実施体制

構成団体

- ・一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター
代表理事 塚本 卓
- ・特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター
理事長 三浦 まり江
- ・特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター
理事長 木下 雄太

岩手県と宮城県を跨いだ協働事業



〈アドバイザー〉

- ・高田 篤 氏（一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム事務局長）
- ・佐藤 翔輔 氏（国立大学法人東北大学災害科学国際研究所）
- ・田尻 佳史 氏（特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事）

〈協力団体〉

- ・NPOサポートリンク（岩手、みやぎ、福島沿岸部を中心とした中間支援組織ネットワーク）
- ・特定非営利活動法人日本NPOセンター

3. 事業実施内容の概要図

事業対象地域：「気仙地域（岩手県大船渡市・岩手県陸前高田市・宮城県気仙沼市）」の課題

- 同じ文化・生活圏だが、3市間で横断した支援体制がなく、セクター間の情報共有が不足

受益者が抱える課題に対して適切な対応が遅くなる懸念

令和5年度

アドバイザー：
調査事業実施における客観的視点によるアドバイス
協力団体：
NPOサポートリンク
日本NPOセンター

9月：〈気仙地域孤独孤立対策ネットワーク会議〉設立

構成団体：おおふなと市民活動センター（岩手）
陸前高田まちづくり協働センター（岩手）
気仙沼まちづくり支援センター（宮城）

12月：
アンケート
調査

12～1月：活動状況
課題・ニーズ把握

3月：
ヒアリング
実施

2月内：
交流・
研修会開催
視察の実施

9～10月：気仙地区で活動するNPO等約400団体をリスト化、うち216団体を調査対象

特にリスクの高い「高の支援活動をする
NPO等の支援団体を対象に、“学び”と“関係性構築”の場を提供

3月：事業の検証、報告書を作成し関係機関へ配布・共有

分野や立場を超えたつながりづくり

様々な形のネットワークを構築

行政機関
地縁組織
社会福祉協議会

分野別ネットワーク

地域内ネットワーク

気仙地区全体のネットワーク

商工会議所
青年会議所
福祉事業所
企業

- ・継続的なサービスの提供
- ・より質の高い支援

- ・新たなサービスを創出
- ・緊急時のスムーズな連携

孤独・孤立の課題やリスクを抱える方々を取りこぼさない地域を形成

3

4-(1). 事業実施内容「ネットワーク会議」

地域で活動するNPO等の環境が整備され、孤独・孤立を抱える住民に継続的にサービスが提供できるよう、「気仙地域孤独孤立対策ネットワーク会議」（以下、ネットワーク会議）を設立し、会合を定期開催した。

- 開催回数：17回（対面：9・オンライン：8）

〈活動内容1〉

「孤独・孤立」状態に陥る背景を確認

- ①生活様式の多様化
 - ・家業の漁業等を継承せず、別環境に可能性を求める若年層が増え続けている。
- ②東日本大震災の影響
 - ・東日本大震災による「ひと、もの、土地、仕事等」の喪失と、住み慣れた地域からの移転。
- ③新型コロナウイルスの猛威
 - ・交流が制限され、他者との接触ができなくなった。



〈活動内容2〉

事業の進め方の確認と調査方法の検討

- ①各市の福祉政策、組織体制の情報共有。自治体による違いを確認。
- ②NPO等活動団体のリスト化。
 - ・活動休止・活動終了団体を調査。
 - ・調査対象となる団体の分野について精査。
 - ・アンケート調査対象団体を市別にリスト化。
 - ※各市の担当課、市社会福祉協議会に事業内容の説明と協力依頼を行う。
- ③アンケート調査結果の分析
 - ・クロス集計等により詳細に分析。
 - ・調査結果を踏まえ、令和6年度以降の活動方針を検討。
 - ・勉強会と交流会の企画内容を決定。
- ④勉強会／交流会参加団体の中から、活動に関する詳細ヒアリングを実施。（3市各1団体に依頼）
- ⑤令和6年度以降の協働継続と内容詳細について話し合い。

4-(2). 事業実施内容「アンケート調査」①

岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市で活動する団体にアンケート調査を実施

〈実施方法〉

・3市のNPO等支援団体をリスト化し、専用フォームによるネット回答を主軸に、郵送、手渡しで送付。

※ リスト化の過程で、休眠、解散団体、連絡先不明の団体、一部地縁組織（自治会）は対象外とした。

■ 調査期間

令和5年12月4日（月）～12月15日（金）まで
（郵送の場合、消印有効とした）

■ 調査対象とした団体数：

184団体
（大船渡：49／陸前高田：39／気仙沼：96）

■ 回答団体数：

68団体
（大船渡：15／陸前高田：16団体／気仙沼：37団体）

■ 回答率：

36.95%
（大船渡：30.61%／陸前高田：41.03%／気仙沼：38.54%）

調査対象団体の属性

属性別	小計	大船渡市	陸前高田市	気仙沼市
特定非営利活動法人	58団体	20団体	16団体	22団体
社会福祉法人	27団体	15団体	5団体	7団体
公益社団法人	2団体	2団体	0団体	0団体
公益財団法人	1団体	0団体	0団体	1団体
一般社団法人	46団体	11団体	17団体	17団体
一般財団法人	4団体	1団体	1団体	3団体
医療法人	1団体	0団体	0団体	1団体
任意団体	45団体	0団体	0団体	43団体
その他	2団体	0団体	0団体	2団体
合計	184団体	49団体	39団体	96団体

回答団体の属性

属性別	小計	大船渡市	陸前高田市	気仙沼市
特定非営利活動法人	30団体	8団体	10団体	12団体
社会福祉法人	5団体	1団体	2団体	3団体
公益社団法人	1団体	1団体	0団体	1団体
公益財団法人	1団体	0団体	0団体	1団体
一般社団法人	15団体	5団体	3団体	6団体
一般財団法人	1団体	0団体	1団体	1団体
医療法人	0団体	0団体	0団体	0団体
任意団体	15団体	0団体	0団体	11団体
その他	2団体	0団体	0団体	2団体
合計	68団体	15団体	16団体	37団体

5

4-(2). 事業実施内容「アンケート調査」②

岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市で活動する団体にアンケート調査を実施



市別に見た活動の属性

	高齢者(65歳以上)	子ども	女性	男性	ジェンダー	ひとり親	障がい者	ホームレス	引きこもり	不登校	ヤングケアラー	ネグレクト	貧困	被差別	持つ方	日本以外にルーツを	その他
全体	35	32	33	26	9	13	24	2	13	7	3	3	10	2	5	12	
大船渡市	7	8	5	4	1	2	5	1	3	2	1	1	2	1	2	4	
陸前高田市	10	7	7	6	3	3	6	0	3	0	0	0	3	0	2	4	
気仙沼市	14	14	18	13	3	7	11	0	3	3	2	2	3	0	0	4	
その他	4	3	3	3	2	1	2	1	4	2	0	0	2	1	1	0	

活動が「孤独・孤立」対策につながっていると感じるか

	全体	つながっている	つながっていない	わからない
全体	(67)	52	4	11
特定非営利活動法人	(30)	26	1	3
社会福祉法人	(6)	5	0	1
公益社団法人	(1)	0	0	1
公益財団法人	(1)	1	0	0
一般社団法人	(13)	8	3	2
一般財団法人	(3)	2	0	1
医療法人	(0)	0	0	0
法人化していない	(11)	8	0	3
その他	(2)	2	0	0

6

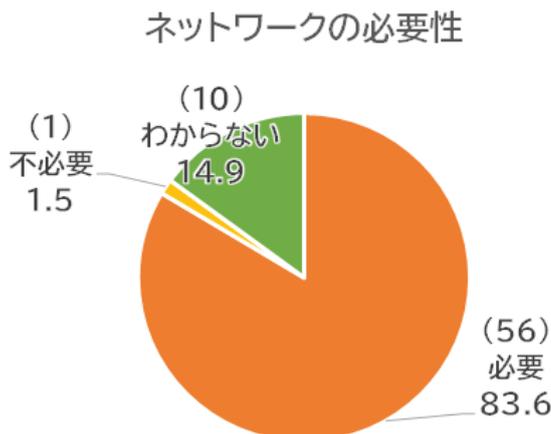
4-(2). 事業実施内容「アンケート調査」③

〈NPO等の現状確認〉

- ・東日本大震災後に支援活動団体が大幅に増加。中でも、「一般社団法人」の増加が顕著。
- ・主たる活動財源は「助成金／補助金」である。
- ・ほとんどの団体が「孤独・孤立」対策を意識して活動をしている。
- ・活動の課題と必要な支援は、「ヒト」「カネ」「組織運営」。
- ・ネットワークは必要と考える団体が多数。関わることで、「情報」「人脈」「気付き」が得られる等、他分野・他地域の参加への期待がある。

Q26 活動を継続する上で、ネットワークは必要と感じているのかを選択してください。

図表29: ネットワークの必要性 (回答数: 67)



7

4-(3). 事業実施内容「孤独・孤立勉強会」

〈NPO等交流会（勉強会併催）〉

気仙地域でのネットワーク化と活動基盤の強化を見据え、活動団体向けの勉強会を実施し「孤独・孤立」に対する理解を深める。

開催日時：気仙沼会場 令和6年2月21日（水）14時00分～16時30分
陸前高田会場 令和6年2月22日（木）10時00分～12時30分
大船渡会場 令和6年2月22日（木）14時30分～17時00分

〈開催内容〉

講師：吉田 建治 氏（特定非営利活動法人日本NPOセンター事務局長）

・内閣官房孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム監事でもある講師から「孤立・孤独」の具体状態の説明と、「孤独・孤立対策推進法」についての解説を頂くと、地域のNPO等活動団体に求められる支援の考え方について学びを得た。

・12月に実施したアンケート調査分析結果の一部を発表

- 気仙沼会場発表者：おおふなと市民活動センター 木下 雄太
- 陸前高田会場：気仙沼まちづくり支援センター 塚本 卓
- 大船渡会場：陸前高田まちづくり協働センター 三浦 まり江

※ 他市で活動する中間支援組織団体代表の顔つなぎを狙いとして発表者を決定した

来場者アンケート一部抜粋：

- ・孤独・孤立について理解が深まった。
- ・異種・異質の組織との関わりを意識しながら活動していきたいと思いました。
- ・調査報告の傾向をうかがえたこと。
- ・孤独孤立対策推進法について殆ど知らなかったので勉強になりました。予算の具体的な配分についてもっと明確に知りたいと思う。
- ・具体的な対策へのアドバイスも欲しかった。
- ・普段の活動が孤独孤立対策になっていると分かり、良かった。
- ・政策に対して、どうかかわっていったら効果的なのかといったところまで説明頂き、理解しやすかった。しかし国の予算の規模感が内容を満たすのか？必要性のニーズはあったものの中々チャレンジできずらいのではないかとモヤモヤしました。



4-(4). 事業実施内容「交流会」

〈NPO向け勉強会（交流会併催）〉

気仙地域でのネットワーク化と活動基盤の強化を見据え、活動団体向けの交流会を実施しつながりを促進する。

開催日時：気仙沼会場 令和6年2月21日（水）14時00分～16時30分

陸前高田会場 令和6年2月22日（木）10時00分～12時30分

大船渡会場 令和6年2月22日（木）14時30分～17時00分

〈開催内容〉

コーディネーター：田尻 佳史 氏（特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事）

- ・ワークショップ形式で開催。「孤独・孤立」を身近なこととして考えられるよう、参加者自身に「孤独・孤立」の経験がないか、周辺に当てはまる人はいるかを考えながら理解を進めた。ワークで出た事例を基に、参加者間で解決策について意見交換することで、新たな気づきを得るとともに、これまでになかった“つながり”を生み出す場となった。

来場者アンケート一部抜粋：

- ・孤独・孤立について意見交換できた。
- ・意見の交流が出来て良かった
- ・対面形式で様々お話し出来参考となりました。
- ・具体的で身近なものをイメージしやすくて良かったです。
- ・孤立していると思う人の把握～対処法を考えるワークショップは勉強になりました。
- ・他の方の意見を聴けたのが良かった。
- ・身近なところに孤独や孤立はあるが、予防したり救ったりするのも人との関係性であることから、アンテナを張ることの大切さを知りました。
- ・団体紹介ができる時間があればよいと思います。
- ・もっともっと具体的に理解したい。
- ・普段、自身で感じていない事を学ぶ事が出来た。同様の研修に参加したと強く感じております。
- ・他市町村の取り組み事例が知りたい。



9

5. 事業の成果

〈自治体を越えた協働〉

- ・市や県を跨ぐ形で事業を行えたことで、それぞれの市の強みや特徴を知ることができた。
- ・調査を実施したことにより、団体活動を支える上において必要となる資源を確認できた。
- ・中間支援組織三者の関係性も深まり、継続して協力する体制の基盤構築ができた。

〈気仙地域で活動する団体の実態〉

- ・気仙地域の3市それぞれで市民活動に違い。大船渡は高齢者や生活困窮者に対する支援、気仙沼は「子ども」や「障がい者」、「困窮者」支援など、ひとつの分野に複数のプレイヤーがいる。一方で陸前高田は、分野に1団体という状態で同一分野内のプレイヤーの数が少なく、テーマ毎の地域内ネットワークをつくるのが難しいため、今回のような広域対象のネットワークが有効で、他地域団体との連携・協働は人的課題の解消のひとつの方法。地域課題解決の実動につながるための資源は3市を合わせれば十分にある。
- ・多様な分野が関わることが「孤独・孤立」対策の推進には重要な要素だが、アンケート調結果からも分かるように、「孤独・孤立」対策を専門としない団体であっても、日頃の活動が対策につながると意識している団体が多い。
- ・気仙沼、陸前高田、大船渡の3会場で開催した勉強会／交流会では、他市の会場に参加する団体が見受けられた。必然的に自治体を越えた交流機会となり、新たなつながりが生まれた。各市の担当課職員や社協職員の参加もあつたことから、気仙地域として課題解決に取り組むネットワーク構築の第一歩を踏み出した。

6. 調査の課題

〈活動団体の現状確認と調査対象の精査に時間〉

- ・調査対象の団体を精査するための話し合いに時間をかける必要があった。構成団体それぞれで、情報を有する団体の属性が異なっており、調査対象を共通とするための話し合いに時間を要した。
- ・日常的に関係のある以外の情報収集の機会となったものの、東日本大震災後の支援活動を目的とした団体が活動を休止、解散していることが明らかになるとともに、震災前から活動していた団体も連絡先不明で活動の確認が困難な状態にある団体も多く、想定調査団体数が大幅に減少することとなった。

〈調査協力団体数〉

- ・調査内容について、自覚的に「孤独・孤立」対策に関係する活動をしていない団体の状況も把握したい意図があったことから、「孤独・孤立」という直接的な表現をしないように広く調査を実施することを考えていたが、調査意図が不明確になってしまったせいもあるのか、未回答の団体が多かった。

〈活動原資の確保〉

- ・地方で活動する中間支援組織の多くは活動原資が行政委託であることが多いが、委託外の活動をするためには活動に時間と財源の確保が深刻な課題となる。それに加え、中間支援組織に対する資金援助の仕組みも脆弱である。中間支援組織の存在意義を的確に伝え理解と共感を得ること、その結果として財源を得て地域課題解決と社会変革を進め支える立場としての基盤強化を推し進める必要がある。

11

7. 今後の展開

- ・今回の調査から、思いもなかった団体の側面を知ることができた。また、回答団体のほとんどが「孤独・孤立」対策につながる活動であると考えていることは、新たな発見である。自覚的に活動していることが基本になっているのなら、活動団体それぞれが事業をしっかりとやっていくことが「孤独・孤立」の予防や解消につながるという見方もできる。そのためには、NPO等の活動団体が普段から行っている活動を継続して、クオリティをあげていくことが重要となる。中間支援組織として、団体の抱える課題解決に向けたサポートをするための事業を推進し、県域を越えた交流をきっかけに連携・協働によるアクションにつなげていく支援メニューを検討する。
- ・地方都市における支援活動の課題である人材不足、財源確保と、解消に向けた関係づくりが望まれていることから、各市で活動する団体の特徴を活かした学びの場を設ける。
- ・活動団体の現状がある程度明らかになったが、今まで以上に団体に対する調査とコミュニケーションを推進する。
- ・これまで、大船渡市／陸前高田市／気仙沼市内に限定することが多かった情報収集と提供が主であったが、今後は出来る限り「気仙地域」で活動する団体の情報提供を強化するよう努める。

〈「孤独・孤立」を生み出さない「気仙地域」であるために〉

枠（県・市・セクター・分野）にとらわれず、資源（得意な活動・専門知識を有する人材等）をつなぎ合わせる中間支援活動を行うために、おおふなと市民活動センター・陸前高田まちづくり協働センター・気仙沼まちづくり支援センターが協働体制を継続し、必要に応じて「気仙地域」以外の組織とのつながりも意識しながらネットワーク構築に必要な事業を展開する。

多くの団体が抱えている「人材不足・育成」と、「財源確保」といった課題解決に必要な支援が求められている。ネットワーク構築に対する期待も明らかである。大船渡、陸前高田、気仙沼3市の特徴を活かし合い補い合う、分野や自治体を横断するための橋渡し役として、中間支援組織の役割は大きい。